

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第23期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	トラステックスホールディングス株式会社
【英訳名】	Trustex Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 齋藤正継
【本店の所在の場所】	大阪府門真市垣内町12番32号
【電話番号】	06 - 6907 - 5700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 横山欣二
【最寄りの連絡場所】	大阪府門真市垣内町12番32号
【電話番号】	06 - 6907 - 5700(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 横山欣二
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	39,122,848	43,436,046	29,412,977	24,510,393	16,943,957
経常利益又は経常損失() (千円)	528,351	1,470,787	405,137	119,740	51,823
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	961,196	5,374,340	3,463,243	1,290,593	29,459
純資産額 (千円)	1,796,852	1,643,073	299,437	1,201,840	1,231,300
総資産額 (千円)	18,060,196	12,463,517	10,806,322	7,525,491	6,709,970
1株当たり純資産額 (円)	23.95	7.23	0.46	14.21	14.06
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	14.66	38.59	43.07	14.67	0.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.9	13.5	2.7	13.3	14.5
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,048,948	3,541,772	301,287	963,314	670,616
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,696	721,446	393,632	134,268	68,787
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	549,871	1,114,678	471,586	563,177	1,036,485
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,618,405	1,585,785	926,586	660,717	957,798
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	776 (93)	782 (146)	595 (49)	384 (62)	366 (98)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第19期については、提出会社は平成17年8月19日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第19期、第20期、第21期及び第22期は当期純損失であるため、第23期は希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 自己資本利益率については、第19期、第20期、第21期、第22期及び第23期は自己資本の期中平均がマイナスであるため記載しておりません。

5 株価収益率については、第19期、第20期、第21期及び第22期は当期純損失であるため、第23期は株価が存在していないため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

7 第21期については、提出会社は平成19年4月1日付で株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	36,614,300	35,769,346	16,430	76,044	546,411
経常利益又は経常損失() (千円)	1,305,872	18	451,602	132,449	266,016
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	457,809	5,050,510	4,135,990	940,130	1,128,137
資本金 (千円)	4,165,405	7,115,747	3,901,538	3,901,538	100,000
発行済株式総数					
普通株式 (株)	76,901,472	267,854,622	88,039,014	88,039,014	88,039,014
種類別株式 (株)		100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (千円)	1,071,023	632,790	1,034,903	1,965,839	837,702
総資産額 (千円)	17,890,386	12,535,071	1,132,830	2,325,546	1,368,314
1株当たり純資産額 (円)	14.43	3.30	8.81	19.49	6.76
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (2.50)	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	6.33	36.26	51.40	10.68	12.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5.47			10.52	
自己資本比率 (%)	6.0	5.0	90.5	84.53	61.22
自己資本利益率 (%)			2,105.3	62.85	80.48
株価収益率 (倍)	30.2				
配当性向 (%)	110.5				
従業員数 (名)	665	525	60	65	159

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第19期については、平成17年8月19日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

3 第19期の1株当たり配当額7円には、特別配当2円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第20期及び第21期は当期純損失であるため、第23期は希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5 自己資本利益率については、第19期及び第20期は自己資本の期中平均がマイナスであるため記載しておりません。

6 株価収益率については、第20期、第21期及び第22期は当期純損失であるため、第23期は株価が存在していないため記載しておりません。

7 第22期及び第23期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

8 当社は、平成19年4月2日付で、会社分割を行い持株会社制へと移行いたしました。従いまして、第21期の主要な経営指標等は第20期以前と比較して大きく変動しております。

9 第21期については、平成19年4月1日付で株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

10 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

11 第23期において、無償減資を実施し資本金が100,000千円になっております。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社、昭和24年9月2日協和鍍金工業株式会社として設立、平成8年10月21日軽貨急配株式会社に商号変更、本店所在地大阪府寝屋川市、株式額面50円)は軽貨急配株式会社(昭和62年12月21日設立、本店所在地大阪府門真市、株式額面50,000円)の株式の額面金額を変更するため、平成10年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し(同時に本店所在地を大阪府門真市に移転)、同社の資産・負債及び一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休眠状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧軽貨急配株式会社でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り合併期日までは被合併会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成10年4月1日より始まる事業年度を第12期といたしました。

昭和62年12月	軽貨急配株式会社(大阪府寝屋川市)設立、委託事業主方式を採用した貨物軽自動車運送事業を開始。
昭和63年3月	京阪神エリア各地に営業展開を図るために大阪府摂津市に北大阪支店を新設。
平成3年1月	中部エリア各地に営業展開を図るために愛知県小牧市に小牧支店を新設。
平成4年4月	関東エリア各地に営業展開を図るために東京都足立区に足立支店を新設。
平成4年6月	中部エリアにおける事業を分社、中京軽貨急配株式会社設立。
平成5年5月	ラック有限会社(現株式会社ラック)を設立。
平成6年3月	関東エリアにおける事業を分社、東京軽貨急配株式会社設立。
平成6年9月	岡山軽貨急配株式会社の営業権を譲受ける。
平成6年10月	中国エリア各地に営業展開を図るために岡山県岡山市に岡山支店を新設。
平成7年8月	東北エリア各地に営業展開を図るために仙台市若林区に仙台支店を新設。
平成7年9月	九州エリア各地に営業展開を図るために福岡市中央区に福岡支店を新設。
平成8年4月	北陸エリア各地に営業展開を図るために石川県金沢市に金沢支店を新設。
平成8年7月	北海道エリア各地に営業展開を図るために札幌市中央区に札幌支店を新設。
平成8年7月	企業基盤強化のため、東京軽貨急配株式会社及び中京軽貨急配株式会社を吸収合併する。
平成8年8月	株式譲受によりケイエスイー東日本株式会社を100%出資子会社とする。
平成8年10月	甲信越エリア各地に営業展開を図るために新潟県新潟市に新潟支店を新設。
平成8年10月	大阪府門真市に本社を移転。
平成8年12月	株式譲受によりケイエスイー西日本株式会社を100%出資子会社とする。
平成9年3月	四国エリア各地に営業展開を図るために香川県高松市に高松支店を新設。
平成9年6月	山陰エリア各地に営業展開を図るために鳥取県鳥取市に鳥取支店を新設。
平成10年4月	株式額面金額を50,000円から50円に変更するため、形式上の存続会社である軽貨急配株式会社(旧協和鍍金工業株式会社)と合併。
平成10年12月	有限会社ラックから株式会社ラック(連結子会社)に改組。
平成12年7月	ケイエスイー東日本株式会社がケイエスイー西日本株式会社を吸収合併。商号を株式会社エムシーコンビニエンスに変更し、大阪府門真市に本社を移転。
平成12年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成13年4月	第三者割当増資の引受けにより軽貨急配シーエス株式会社を連結子会社とする。
平成14年3月	株式会社ラックの株式を100%譲受。

平成16年 1月	協和運輸商事株式会社、協和運輸倉庫有限会社、協和物流サービス有限会社及び協和流通サービス有限会社の株式及び出資金の追加取得により連結子会社とする。
平成16年 5月	協和軽貨急配株式会社が、協和運輸倉庫有限会社、協和物流サービス有限会社及び協和流通サービス有限会社を吸収合併。
平成17年 3月	軽貨急配シーエス株式会社が協和軽貨急配株式会社を吸収合併。
平成17年 9月	当社の全額出資によりトラステックスリース株式会社を設立し、連結子会社とする。
平成17年10月	株式会社エムシーコンビニエンスを吸収合併する。
平成18年 1月	トラステックスリース株式会社が、事業内容変更により、商号を軽貨ファイナンス・リース株式会社に変更する。
平成18年 4月	東京野崎運輸株式会社（軽貨急配マーケットサービス株式会社）の株式100%を取得し、連結子会社とする。
平成18年 5月	株式会社直方ショッピングサービスの株式の100%を取得し、連結子会社とする。
平成18年 5月	株式会社プラスパ（軽貨エクスプレス株式会社）の株式の100%を取得し、同社の子会社株式会社プラスパサービスとともに、連結子会社とする。
平成18年10月	株式会社直方ショッピングサービスは、軽貨ファイナンス・リース株式会社を吸収合併し、商号を軽貨ファイナンス・リース株式会社に変更する。
平成19年 4月	持株会社化に伴い、軽貨急配株式会社より商号をトラステックスホールディングス株式会社に変更する。 トラステックスホールディングス株式会社は、新設した軽貨急配株式会社に、資産、負債、権利及び義務ならびに契約上の地位のすべてを承継する。
平成19年 5月	C L S A サンライズ・キャピタルLPをビジネスパートナーとして迎える。
平成19年 7月	軽貨ロジスティクス株式会社は、当社の支配力が及ばなくなったため連結除外。
平成19年 9月	軽貨急配マーケットサービス株式会社は、全株式をグループ外へ譲渡したため連結除外。
平成20年 1月	株式会社プラスパサービスは、清算のため連結除外。
平成20年 2月	株式会社ラックは、清算のため連結除外。
平成21年 2月	大阪証券取引所市場第二部上場廃止。
平成21年 5月	トラステックス人材サービス株式会社を設立。
平成21年 8月	日本軽貨物株式会社を設立。
平成22年 3月	軽貨急配シーエス株式会社が軽貨エクスプレス株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、軽貨急配株式会社、軽貨急配シーエス株式会社、軽貨ファイナンス・リース株式会社、トラステックス人材サービス株式会社、日本軽貨物株式会社及び軽貨急配事業協同組合の子会社6社で構成され貨物運送受託業務及び委託事業主開発業務等を展開しています。

当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

運送事業(貨物運送受託業務)

運送事業とは、当社が荷主企業の希望に応じて物流機能を一括、又は複数組み合わせ、あるいは単一のサービスを一定期間の契約に基づき受託しこれを提供する事業であります。

当社のサービスは、宅配便などに代表される一般の運送事業者が行う単なる貨物の輸送のみならず、配送以外の梱包や設置等の運送に付帯する業務や保管・在庫管理・荷役・顧客サービス・情報サービスなどを合わせて提供することにより付加価値を高めております。

当社自体は配送に必要なアセットを持たず、「軽車両を所有する個人事業主である“オーナー・オペレーター(運送店)”」を主軸として、運輸・倉庫・人材派遣など、荷主企業が望む物流サービスを実行する上で、当社の持つ業務委託ネットワークから適切でより安価な事業会社物流業者に委託を選択し、業務を委託して遂行いたしております。卸売業・製造業・小売業など、幅広い業種にわたる荷主企業の皆様に、物流合理化プランの提案と実行、ひいてはコスト削減に寄与し得る物流企業として絶大なご支持を得ております。

開発事業(委託事業主開発業務等)

開発事業とは、業務委託ネットワークの一つであるオーナー・オペレーター(運送店)を開発する事業であります。

オーナー・オペレーター(運送店)の募集は、折込みチラシ等の広告媒体を利用しており、各地で独立開業説明会を開き、開業希望者との面談・審査を行った上で、オーナー・オペレーター(運送店)を開発し、開業希望者が軽車両を所有していない場合は当社仕様の軽トラックをリース契約により提供しております。

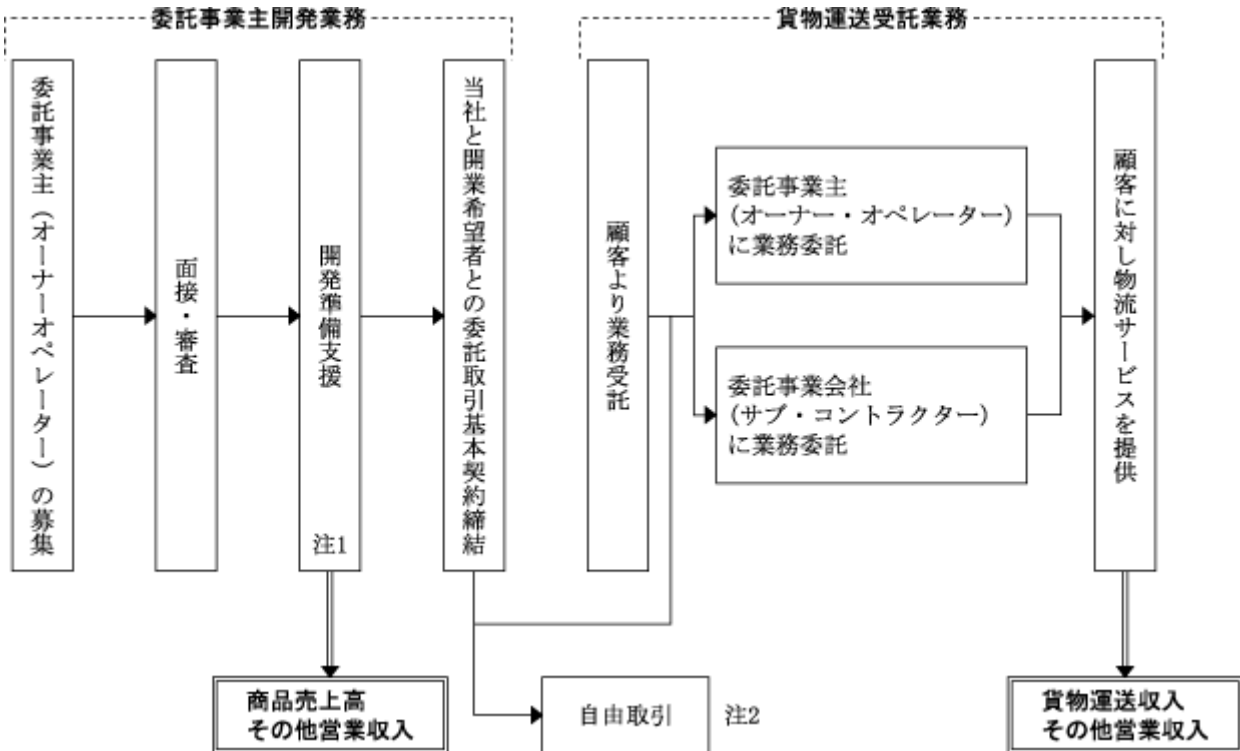
以前はオート・ローンの取組希望者には信販会社のオート・ローンの斡旋も行っておりましたが、現在はその取組を中止しております。

現在は、オーナー・オペレーター(運送店)の補充のための募集のみを行っており、車輛販売台数の抑制を行っております。

上記業務によって発生する収益の内容と当社グループの位置付けは次のとおりであります。

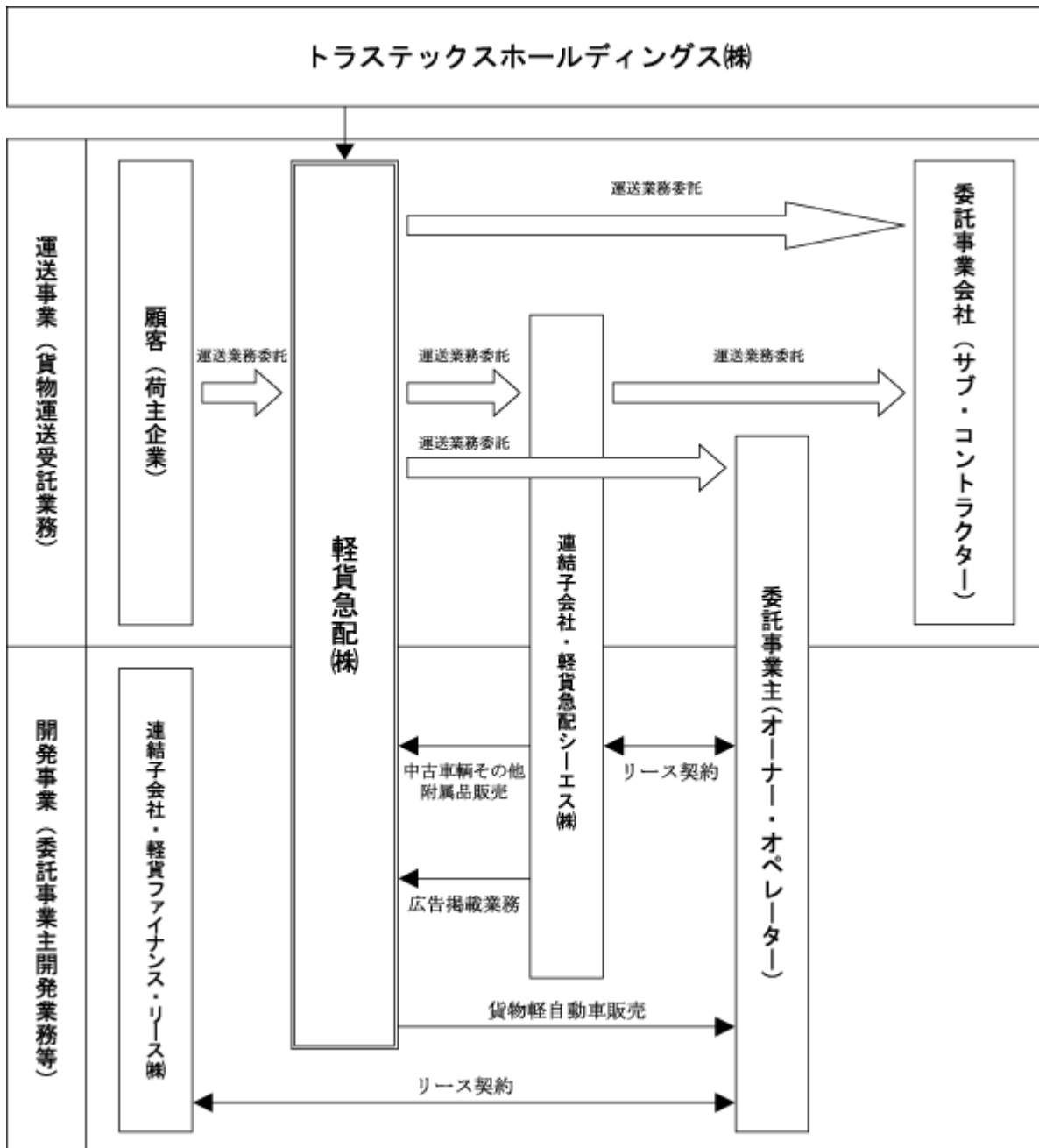
事業区分 (業務)	品目	内容	会社名
運送事業 (貨物運送受託業務)	貨物運送収入	貨物軽自動車運送業務及び当該附帯業務の受託、人材派遣業務	軽貨急配(株) 軽貨急配シーエス(株)
	その他営業収入	上記業務に付随して発生する貨物事故対策分担金、貨物等の保管、保管附帯収入、経営届申請費用、売上保証分担金等	トラステックス人材サービス(株) 日本軽貨物(株)
開発事業 (委託事業主開発業務等)	商品売上高	委託事業主(オーナー・オペレーター)及びリース会社に対する当社仕様の貨物軽自動車及び附属品の販売収入	軽貨急配(株) 軽貨急配シーエス(株) 軽貨ファイナンス・リース(株)
	その他営業収入	上記業務に付随して発生するリース料収入等	軽貨急配事業協同組合 (解散決議済)

なお、運送事業(貨物運送受託業務)及び開発事業(委託事業主開発業務等)の概要を図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 開業準備支援とは、車輛及び附属品の販売、陸運支局への貨物軽自動車運送事業経営届出の相談受付等であり
ます。なお、車輛・附属品を当社より購入することが委託取引基本契約締結の前提条件ではありません。
- 2 自由取引とは、当社委託取引基本契約を締結した委託事業主が、当社の委託業務以外に、自らの営業開拓により
当社以外の荷主と行う取引であります。なお、自由取引は当社委託事業主が独立の運送業者として、当社とは
全く関係なく行う取引であり、当社との間の委託取引基本契約は適用されません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 軽貨急配事業協同組合は事業の休止及び解散を完了しており清算手続中です。

2 トラステックス人材サービス(株)及び日本軽貨物(株)については、事業の開始に向けて準備中です。

4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	出資金 (百万US\$)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
C L S A サンライズ・キャピタルLP					

(注) C L S A サンライズ・キャピタルLPの状況については、第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報において記載しているため、記載を省略しております。

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
軽貨急配株 (注4、6)	大阪府 門真市	100,000	運送事業 開発事業	100	1 役員の兼任 4名 2 その他 同社の金融機関からの借入及びリース債務に対して当社が債務保証を行っております。
軽貨急配シーエス株 (注4)	東京都 足立区	100,000	運送事業 開発事業	100	1 役員の兼任 2名 2 その他 同社のリース債務に対して当社が債務保証を行っております。
軽貨ファイナンス・リース株 (注1、2、5)	福岡県 直方市	31,000	運送事業	100 (100)	
軽貨急配事業協同組合 (注3、5)	大阪府 門真市	5,199	組合員の福利 厚生に関する 事業		
トラステックス人材サービス株 (注1、2)	大阪府 門真市	90,000	労働者派遣業	100 (100)	1 役員の兼任 1名
日本軽貨物株 (注1、2)	東京都 千代田区	10,000	運送事業	100 (100)	

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2 軽貨急配株式会社を通じて間接所有しているものです。
3 議決権は所有しておりませんが、実質的に支配しているため子会社としております。
4 特定子会社であります。
5 債務超過会社であり、債務超過の額は、平成22年3月末時点では以下のとおりであります。

名称	債務超過の額(千円)
軽貨ファイナンス・リース株	21,142
軽貨急配事業協同組合	13,505

- 6 軽貨急配株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	15,336,929千円
	(2) 経常利益	718,409千円
	(3) 当期純利益	3,036,544千円
	(4) 純資産額	1,023,230千円
	(5) 総資産額	5,494,012千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別 セグメントの名称	運送事業 (貨物運送受託業務)	開発事業 (委託事業主開発業務等)	全社共通部門	合計
従業員数(名)	295	7	64	366 (98)

- (注) 1 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者は含み、当社から社外への出向者は除く)であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。
- 2 全社共通部門として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
159	40.83	7.95	5,096

- (注) 1 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者は含み、当社から社外への出向者は除く)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が前連結会計年度と比して94名増加しておりますが、これは主として人材派遣業務の連結子会社から当社への出向者の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機により大きな影響を受けた景気の急激な悪化も、企業の在庫調整の発展や政府の景気対策により、一部の景気の持ち直しの兆しが見られるものの、企業成績や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、依然として不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢の中、当社グループにおきましては、一層の組織効率を実現する為に営業及び管理部門の組織再編を実施いたしました。IT技術の導入も順次すすめており、効率化及び情報の共有を推進してまいります。

事業面では、ネットスーパー等を中心とする地域宅配業務に参入し、個人宅への配送業務の強化を行っております。当社コア事業であります専属型軽貨物運送事業に引き続き人的リソースの投入を行い、事業基盤拡大に注力しております。昨年より事業として親和性の高いスポットチャーター便の全国展開に取り組んでおります。また、新たな商品開発、販売チャネルの開拓にも積極的に取り組み、経済情勢の変化により多様化しつつある市場ニーズへの適合と機会損失の防止に努めております。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高16,943,957千円（前連結会計年度は24,510,393千円）、売上総利益4,144,682千円（前連結会計年度は6,114,142千円）、営業利益354,924千円（前連結会計年度は586,766千円）、経常利益51,823千円（前連結会計年度は119,740千円）、当期純利益29,459千円（前連結会計年度は当期純損失1,290,593千円）となっております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

運送事業

運送事業におきましては、前連結会計年度において不採算な取引先の見直し及び撤退などを行った影響により、売上高16,056,696千円（前連結会計年度比30.6%減）、営業利益1,471,541千円（前連結会計年度比36.3%減）となりました。

開発事業

開発事業におきましては、新規転リース用車輛販売台数が前年対比減少したことにより売上高887,261千円（前連結会計年度比34.9%減）となりましたが、車輛販売台数の抑制に伴い募集広告費及び管理費等が減少しているため、営業損失63,572千円（前連結会計年度比580,718千円改善）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ1,332,715千円改善し、113,768千円となりましたが、売上債権の増加726,795千円、仕入債務の減少225,107千円、訴訟和解金の受取900,000千円などにより営業活動によるキャッシュ・フローは670,616千円（前連結会計年度963,314千円）となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の購入などにより、68,787千円（前連結会計年度134,268千円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、新規借入による収入などにより、1,036,485千円（前連結会計年度563,177千円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて297,081千円増加し、957,798千円（前連結会計年度660,717千円）となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 販売方法

運送事業

全国の営業所を通じて顧客より受託した貨物軽自動車による運送業務を委託事業主(オーナー・オペレーター)に委託する方法で運送事業を行っております。

また、顧客より受託した運送業務を円滑に行うため、委託事業会社(サブ・コントラクター)に一部業務を委託しております。

なお、平成22年3月31日現在における当社と「委託取引基本契約書」を締結している委託事業主(オーナー・オペレーター)及び「業務委託契約書」を締結している委託事業会社(サブ・コントラクター)の地域別分布状況は以下のとおりであります。

(委託事業主数)

地域別	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	
	委託事業主数(人)	前年同期増減()数(人)
北海道	247	53
東北	361	147
関東	2,358	446
北陸	106	39
中部	829	22
近畿	2,891	244
中国・四国	482	125
九州	394	70
合計	7,668	1,146

(委託事業会社数)

地域別	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)	
	委託事業会社数(社)	前年同期増減()数(社)
北海道	12	6
東北	27	10
関東	385	270
北陸	4	4
中部	83	69
近畿	154	111
中国・四国	36	17
九州	27	16
合計	728	503

また、平成22年3月度における稼働委託事業主(オーナー・オペレーター)の地域別分布状況は以下のとおりであります。

地域別	委託事業主数(人)	前年同期増減()数(人)
北海道	230	59
東北	345	172
関東	2,292	443
北陸	99	47
中部	805	32
近畿	1,060	156
中国・四国	448	148
九州	339	115
合計	5,618	1,172

(注) 上記人数には、平成22年3月度において稼働した月間稼働委託事業主数を記載しております。

開発事業(委託事業主開発業務等)

運送事業を開業しようとする委託事業主(オーナー・オペレーター)に対し、特別仕様の貨物軽自動車、架装ボディ及び附属品を販売あるいはリースしております。

(2) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	品目		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
			台数(台)	金額(千円)	前年同期比(%)
運送事業 (貨物運送受託業務)	貨物運送収入			15,049,414	31.0
	その他 営業収入	貨物事故対策分担金		186,106	27.3
		保管及び 保管付帯収入		471,333	14.7
		経営届申請費用及び 売上保証分担金等		349,841	35.4
	小計			16,056,696	30.6
開発事業 (委託事業主開発業務等)	商品 売上高	新車及び架装ボディ	1	815	99.1
		中古車	207	39,026	85.2
	その他 営業収入	リース料収入等		847,419	32.3
	小計		208	887,261	34.9
合計			208	16,943,957	30.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、地域別貨物運送収入の状況は以下のとおりであります。

地域別	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
北海道	610,528	14.8
東北	730,519	35.9
関東	6,783,896	35.1
北陸	214,813	41.6
中部	1,671,304	31.7
近畿	2,790,673	25.1
中国・四国	1,305,018	24.4
九州	942,660	23.2
合計	15,049,414	31.0

(3) 商品仕入実績

品目別		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
		台数 (台)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
商品仕入高	新車及び架装ボディ	6	7,420	85.2
	中古車	219	82,485	5.4
合計		225	89,905	34.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済動向につきましては、世界的な金融危機の混乱の影響による深刻な景気後退からは持ち直しが見られたものの、依然として景気の先行きは不透明であり、国内景気・海外景気ともに大きな改善は見込めないと予測されております。

物流業界におきましては、国内貨物・国際貨物とも輸送量のさらなる減少が懸念されるなかで、コスト競争の激化、環境保全への対応など、取り組むべき多くの課題に直面しております。

このような経営環境にあつて、当社グループは、経営基盤強化を優先的課題として位置付け、当面の経営諸課題に対処することとしております。

コンプライアンス及び安全をはじめとする社会的責任を重視し、引続き企業風土改革を実施してまいります。

事業面では、1) 軽貨物運送事業のサービス及び品質の向上 2) お客様満足度の向上 3) 既存顧客先への取引深耕 を中心的な課題に位置付け取り組んでまいります。また新たな時代の変化をとらえた新商品の開発にもあわせて取り組んでまいります。さらに原価・経費につきましては、引続き一層の削減を推進し、収益性の高い企業グループとして成長するとともに、財務体質改善についてもあわせて取り組んでまいります。

このような経営環境のなか、当社は全社一丸となり、業務の効率化、コストの削減および顧客満足度の質向上の推進により業績の向上を図り、企業価値の増大を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、過去3連結会計年度営業キャッシュ・フローがマイナスであり、当連結会計年度も670,616千円となり、引き続きマイナスでの推移となっております。この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

なお、当該重要事象等を改善するための対応策は、「7.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（3）継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況を解消するための対応策」に記載しております。

・燃料費の高騰について

原油価格の高騰により、ガソリン価格等が上昇した場合、運送事業会社は燃料費等の運送原価が増加します。グループ各社がそれぞれの立場で費用削減に取り組みますが、これらの費用増の相当分を荷主企業に転嫁できない場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・委託事業主に対する長期未収債権について

当社グループは、委託事業主の貨物軽自動車の購入に係る割賦債務について、信販会社等との加盟店契約に基づき債務保証を行っております。当該契約は、委託事業主の信販会社等に対するローン返済が滞った場合、当社グループが当該保証債務残高の範囲内で各信販会社等に対して、保証を履行する内容となっております。

保証履行に至った債権は、当社グループの債権として、貸借対照表上の長期未収入金、破産更生債権等に計上しております。

残りの債権については、現時点では十分な貸倒引当金を設定しておりますが、今後、回収実績が悪化した場合には、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは、保証リスクを排除するため、既に当社保証のオート・ローンの取組みを一切停止しておりますが、過去に取組んだオート・ローンについては、今後も保証履行の可能性があるため、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

委託取引基本契約

(1) 契約の特色

当社は、委託事業主との間で「委託取引基本契約」を締結しております。当該契約の特色は、事業主と荷主の取引契約のなかで当社を経由しない取引についても自由に行うことのできる契約形態であり、委託事業主に対し当社以外の取引を禁止したり制限すること、また当社以外の取引について報告を強要したり義務づけることはしていません。

すなわち当社は、フランチャイズ方式などに代表される開業準備支援システムのような店舗運営や経営手法、仕入や販売の方法等を細かく規制し、マニュアルに乗っ取った業務運営を強制するものではありません。当該契約では当社との委託取引に関する基本的な取決めを行うものであり、当社を経由しない取引についてその効力は及ばない内容であります。

(2) 契約の要旨

契約の種類	委託取引全般にわたって適用する内容を定めたものであり、業務受託の都度、個別業務説明書等により委託取引の効力が発効するものである。
基本契約の有効期限	有効期限は特に定めない。
契約の終了・解除	委託取引を1ヶ年以上行わなかった場合、または、基本契約の条項に違反した場合に終了・解除することができる。
業務委託の時期	受託申込日起算30日間を準備期間とし、準備完了後、速やかに委託先を提示、双方の合意により受託完了となる。
委託業務の範囲	物流全般に係わるあらゆる業務。
売上保証の条件	1日あたり通算8時間以上の業務に適用。地域により保証日額は10,000円、12,000円、13,000円の3種類。保証額計算式「月次保証対象日数×保証日額-月次保証対象日数の売上合計=保証額」、委託事業主は稼働日に限り1日200円の保証分担当金を負担する。
売上保証の適用期間	基本契約締結日起算1年間(以降1年ごと自動更新)。
事業リスクへの対応	当社は、委託取引において発生する事故や、取引先の「倒産・資産難」等による貸し倒れ等の事業リスクの軽減義務を負い、委託事業主は、事業リスク対策分担当金として、稼働日に限り1日500円を負担する。
委託料金	委託事業主に対し月間委託料金の76%を委託料として支払う。又、優遇制度には以下のものがある。 委託料78%(取引1年以上2年未満、年間稼働日数が130日以上) 委託料80%(取引2年以上、年間稼働日数が150日以上)
委託事業主に対する支払期日	顧客先の月次締め日起算翌月末日を基準とし、それ以外に月次締め日起算翌月20日払い、月次締め日起算翌月20日又は末日払い、月次締め日起算翌月10日又は20日払、月次締め日起算翌々月10日払いから選択する事ができる。
支払手数料	支払期日より前に委託料の支払を希望する委託事業主については、支払いの都度、支払額により一定の手数料を徴収。
直接または間接取引の禁止	当社との取引において知り得た顧客との取引を、契約の終了または解除の翌日から180日間禁止。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、流動資産3,680,975千円（前連結会計年度末比575,696千円減）、固定資産3,028,995千円（前連結会計年度末比239,824千円減）、総資産においては6,709,970千円（前連結会計年度末比815,521千円減）となりました。その主な要因は、前連結会計年度末と比べ、割賦売掛金が216,152千円、リース債権及びリース投資資産が1,282,970千円（内、利息相当額29,923千円）それぞれ減少したことなどであります。

当連結会計年度末の負債合計は、流動負債3,946,903千円（前連結会計年度末比226,349千円増）、固定負債1,531,767千円（前連結会計年度末比1,071,330千円減）、負債総額においては、5,478,670千円（前連結会計年度末比844,980千円減）となりました。その主な要因は、前連結会計年度末と比べ、長期借入金及び短期借入金が1,086,668千円増加し、リース債務が1,268,696千円、リース前受収益が476,193千円、委託事業主未払金が255,431千円それぞれ減少したことなどであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、1,231,300千円（前連結会計年度末比29,459千円増）となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は16,943,957千円(前連結会計年度比30.9%減)となり、セグメント別では、運送事業16,056,696千円(前連結会計年度比30.6%減)、開発事業887,261千円(前連結会計年度比34.9%減)となりました。

運送事業におきましては、不採算な取引先の見直し及び撤退などにより売上高は減少いたしました。開発事業におきましては、転リース用車輛の余剰分を削減し、新規転リース用車輛販売台数を抑制していた影響などにより、売上高は減少いたしました。

当連結会計年度の売上総利益は4,144,682千円(前連結会計年度比32.2%減)となり、セグメント別では、運送事業3,588,797千円(前連結会計年度比34.7%減)、開発事業504,875千円(前連結会計年度比6.5%減)となりました。

運送事業におきましては、不採算取引先の見直し及び撤退などにより減益となり、開発事業におきましても、転リース車輛の余剰分を削減し、新規転リース用車輛販売台数を抑制していた影響などにより減益となりました。

(3) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる状況を解消するための対応策

4 「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。このような状況を解消すべく、当社は不採算事業からの撤退を完了させ軽貨物運送事業に資源を集中し、一層の企業価値向上のため継続的に事業構造改革を進めてまいります。さらに、新たな管理会計の導入を行うことにより全社員が収益に対する意識を持ち、一層の経費削減を推進し収益性の高い企業グループとして成長するとともに財務体質改善についても取り組んでまいります。

また、平成21年11月及び同年12月に軽貨急配株式会社は、株式会社三菱東京UFJ銀行より借換及び運転資金として600,000千円を調達しております。

さらに、平成21年1月30日付けで提起しておりました旧経営陣に対する遅延損害金の支払を求める違法配当に係る配当金の弁済等請求訴訟において、平成22年3月16日に和解合意及び和解条件が整ったことにより、当社は和解金900,000千円を平成22年3月23日に受領いたしました。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、国内子会社の軽貨急配株式会社において、運送事業における管理機能の充実・強化を目的とした基幹システム等を導入するため、主にソフトウェアに53,234千円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車輛運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース資産		合計
仙台支店 (宮城県仙台市)	運送事業 開発事業	販売設備	591					591	6
福岡支店 (福岡県福岡市)	運送事業 開発事業	販売設備	201					201	6

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	車輛運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース資産		合計
軽貨急配株	本社 (大阪府 門真市)	全社共通 運送事業 開発事業	統括事務 設備	159,314	1,694	326,538 (837.65)	39,616	33,459	560,623	17
軽貨急配株	東京支社 (東京都 品川区)	全社共通 運送事業 開発事業	統括事務 設備	3,852			4,583		8,435	24
軽貨急配株	中京支社 (名古屋 市中区)	全社共通 運送事業 開発事業	統括事務 設備	2,012			912		2,924	5
軽貨急配株	鶴見倉庫 (大阪市 鶴見区)	開発事業	倉庫	869	6				875	
軽貨急配株	北日本地区 10店舗	運送事業 開発事業	販売設備	5,436			415		5,852	23
軽貨急配株	北関東地区 6店舗	運送事業 開発事業	販売設備	366			1,092		1,459	21
軽貨急配株	首都圏地区 10店舗	運送事業 開発事業	販売設備	15,925	87		3,752		19,764	43
軽貨急配株	中部地区 9店舗	運送事業 開発事業	販売設備	2,292			512		2,804	17
軽貨急配株	近畿地区 10店舗	運送事業 開発事業	販売設備	8,812		16,360 (56.38)	592		25,764	38
軽貨急配株	西日本地区 14店舗	運送事業 開発事業	販売設備	1,543	150		1,560		3,254	27

	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	車輛運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース資産		合計
軽貨急配 シーエス㈱	東京地区 (東京都 立川市)	運送事業	運送設備	29,963	2,178	132,667 (922.00)	2,179		492,780	37
軽貨急配 シーエス㈱	埼玉地区 (埼玉県 上尾市)	運送事業	運送設備	1,737	549	17,858 (330.70)			31,779	5
軽貨急配 シーエス㈱	神奈川地区 (神奈川県 平塚市)	運送事業	運送設備	9,824	362	53,760 (398.14)	134		136,296	4
軽貨急配 シーエス㈱	千葉地区 (千葉県八 街市)	運送事業	運送設備		16		67		83	3
軽貨急配 シーエス㈱	東北地区 (宮城県仙 台市)	運送事業	運送設備		881				881	3

(注) 軽貨急配㈱の本社建物の一部については提出会社に賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	307,605,800
種種類株式	100,000
計	307,705,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,039,014	88,039,014	非上場	(注1) 単元株式数は10株 であります。
種種類株式	100,000	100,000	非上場	(注4) 単元株式数は100株 であります。
計	88,139,014	88,139,014		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 2 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日以降提出日までの新株予約権付社債の新株予約権及びストックオプションとしての新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。
- 3 当社は平成19年4月1日付で平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を10株につき1株の割合で株式併合しているため、普通株式と種種類株式との単元株式数が異なります。
- 4 種種類株式の内容は次のとおりであります。
- (1) 剰余金の配当
当社は、種種類株式を有する株主（以下「種種類株主」という。）または種種類株式の登録株式質権者（以下「種種類登録株式質権者」という。）に対しては、剰余金の配当は行わない。
- (2) 残余財産の分配
当社の残余財産を分配するときは、種種類株主または種種類登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、種種類株式1株につき10,000円（ただし、種種類株式について株式分割、併合その他調整が合理的に必要とされる事由が発生した場合には、当社取締役会により合理的に調整された額とする。）を支払う。種種類株主または種種類登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。種種類株式、種種類株式および種種類株式の残余財産の支払順位は同順位とする。
- (3) 株主総会において議決権を行使することができる事項
種種類株主は、下記に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。当社は、次の各号の決議につき、法令または当社の定款により要求される株主総会または取締役会による決議のほか、種種類株主の種種類株主総会（種種類株式が発行されかつ残存している場合に限る。）の特別決議をも要する。
会社分割（新設分割または吸収分割）
合併
事業の全部または重要な一部の譲渡
株式交換または株式移転
- (4) 議決権を有していないこととしている理由
既存株主への影響並びに経営の安定化を考慮したためであります。
- (5) 種種類株式を譲渡により第三者が取得するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。但し、リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッドからリーマン・ブラザーズ・アジア・キャピタル・カンパニーへの譲渡については予めこれを承認する。

(6) 普通株式を対価として、種種類株主が当社に対して種種類株式を取得させる請求権

取得を請求し得べき期間

取得を請求し得べき期間は、2006年10月2日（月曜日）から2011年9月30日（金曜日）までとする。

取得の条件

種種類株主は、下記の条件で、当社に対して、当社の普通株式(全額払込済で追加払込義務のないもの)を対価として種種類株式を取得させることができる(以下第3においてかかる権利のことを「取得請求権」という)。

(イ) 取得請求権の行使により発行すべき普通株式数

取得請求権の行使により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。なお、「普通株式交付価額」は下記ロ以下に定めるところによる。

$$\text{取得請求権の行使により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{種種類株主が取得請求権の行使のために提出した種種類株式の払込金額の総額}}{\text{取得請求権の行使日において効力を有する普通株式交付価額}}$$

発行株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

(ロ) 当初普通株式交付価額

上記イにおいて、普通株式交付価額は当初、2006年9月28日における本取引所における当社普通株式の普通取引の終値の100%(円位未満は切り捨てる。以下第3において「当初普通株式交付価額」という。)とする。

(ハ) 普通株式交付価額の修正

普通株式交付価額は、2006年10月6日（金曜日）以降2011年9月23日（金曜日）までの毎週最後の本取引所の取引日（以下第3において「種種類株式修正日」という。）において、同日の本取引所における取引終了直後をもって、当該修正日を最終日とする3連続取引日の本取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90%で、呼値の刻み未満を切り捨てた金額に修正される。ただし、普通株式交付価額は当初普通株式交付価額の40%（ただし、円位未満は切り捨て、下記二により普通株式交付価額と同様に調整される。）（以下第3において「下限普通株式交付価額」という。）を下回らず、当初普通株式交付価額の150%（ただし、円位未満は切り捨て、下記二により普通株式交付価額と同様に調整される。）（以下第3において「上限普通株式交付価額」という。）を上回らないものとする。なお、各取引日における普通株式の「終値」とは、当該取引日の本取引所における当社普通株式の普通取引の最終の約定価格をいう。

(ニ) 普通株式交付価額の調整

普通株式交付価額は、当社が、当社普通株式の1株当たり時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し、または当社の保有する当社普通株式を処分する場合（但し、株式の分割、普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券（権利）もしくは当社に取得させることができる証券（権利）または普通株式の交付を当社に請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下同じ。）の取得または行使による場合を除く。）には次に定める算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後普通株式交付価額} = \frac{\text{調整前普通株式交付価額} \times \left(\frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当りの払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}} \right)}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

また、普通株式交付価額は、株式の分割により普通株式を発行する場合、当社普通株式の1株当たり時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券（権利）もしくは当社に取得させることができる証券（権利）、または当社普通株式の交付を当社に請求できる新株予約権の交付と引換えに当社に取得される証券（権利）もしくは当社に取得させることができる証券（権利）、または当社普通株式の交付を当社に請求できる新株予約権を発行する場合、合併、会社分割、資本の減少または普通株式の併合等その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(7) 普通株式を対価とする、当社が種種類株主に対して有する種種類株式の取得条項（普通株式を対価とした一斉取得）

当社は、取得請求権を行使し得べき期間中に取得請求権の行使のなかった種種類株式を、同期間の末日の翌営業日をもって、種種類株式の払込金額相当額を同期間の末日において適用のある普通株式交付価額で除して得られる数の普通株式を対価として取得する。なお、発行株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

- (8) 株式の併合もしくは分割、または募集株式の割当てを受ける権利等の付与
 会社は、法令に別段の定めがある場合を除き、種種類株式について株式の併合もしくは分割、株式無償割当てまたは新株予約権無償割当てを行わない。
 当社は、種種類株主に対し、募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。
- (9) 種類株主総会の決議
 定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から摘要されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1,2,3	66,363,592	76,901,472	401,688	4,165,405	398,311	4,086,000
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)4	191,053,150	267,954,622	2,950,341	7,115,747	2,909,658	6,995,658
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)5	179,815,608	88,139,014	3,214,209	3,901,538	4,135,195	2,860,462
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)6,7		88,139,014	3,801,538	100,000	2,860,462	

(注) 1 平成17年5月20日開催の取締役会決議により、平成17年8月19日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式が50,409,408株増加いたしました。

2 優先株式の普通株式への転換により、種優先株式が100,000株、種優先株式が100,000株、種優先株式が100,000株それぞれ減少し、11,811,242株増加いたしました。

3 新株予約権の行使

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行済株式総数増加数	普通株式 4,442,942株
資本金増加額	401,688千円
資本準備金増加額	398,311千円

4 発行済株式、資本金及び資本準備金の当期増加の内容は、次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行済株式総数増加数	普通株式	2,347,417株
資本金増加額		150,234千円
資本準備金増加額		149,765千円

第3回無担保転換社債型取得条項付新株予約権付社債

発行済株式総数増加数	普通株式	17,369,368株
	種類株式	200,000株

資本金増加額		1,500,000千円
資本準備金増加額		1,500,000千円

第4回無担保転換社債型取得条項付新株予約権付社債

発行済株式総数増加数	種類株式	100,000株
------------	------	----------

資本金増加額		500,000千円
資本準備金増加額		500,000千円

第5回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行済株式総数増加数	普通株式	22,597,899株
------------	------	-------------

資本金増加額		155,142千円
資本準備金増加額		144,857千円

第6回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行済株式総数増加数	普通株式	24,160,850株
------------	------	-------------

資本金増加額		144,965千円
資本準備金増加額		115,034千円

(2) 新株の発行

平成18年7月5日開催の取締役会決議及び平成18年7月20日開催の臨時株主総会決議による有償・第三者割当増資

種類株式 100,000株 発行価格 10,000円 資本組入額 5,000円

(3) 第 種類株式、第 種類株式及び第 種類株式の普通株式への転換により、普通株式が124,477,616株増加いたしました。

(4) 種類株式の消却により、第 種類株式が100,000株、第 種類株式が200,000株減少いたしました。

5 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の当期増減の内容は次のとおりであります。

(1) 株式併合

平成19年4月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。

これにより発行済株式が241,069千株減少いたしました。

(2) 転換社債型新株予約権付社債の転換

平成19年3月19日に発行いたしました第7回無担保転換社債型新株予約権付社債100,000千円が、平成19年4月9日及び平成19年4月11日をもって普通株式への転換が完了いたしました。

発行済株式総数増加数	普通株式	1,230,012株
------------	------	------------

資本金増加額		50,430千円
資本準備金増加額		49,569千円

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少

平成19年5月2日付で資本金及び資本準備金の額の減少の効力が生じました。

これにより同日付で資本金及び資本準備金はそれぞれ5,815,640千円、6,735,765千円減少いたしました。

なお、資本金の額の減少は無償減資であり、発行済株式数は減少しておりません。

(4) 第三者割当増資

平成19年4月27日開催の取締役会決議により、平成19年5月17日付で第三者割当の方法による増資払込が完了いたしました。

発行済株式総数増加数	普通株式	60,023,540株
------------	------	-------------

資本金増加額		2,551,000千円
資本準備金増加額		2,551,000千円

6 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少が決議され、平成21年8月10日付にて効力が発生し、資本金の額が100,000千円に減少しております。

7 平成21年8月10日付をもって、資本準備金を2,860,462千円減少し、欠損填補しております。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	2	46	8	12	14,151	14,222	
所有株式数(単元)		26,200	30	13,873	6,132,062	10,985	2,620,734	8,803,884	174
所有株式数の割合(%)		0.30	0.00	0.16	69.65	0.12	29.77	100	

(注) 1 当社及び子会社の軽貨急配(株)が所有する自己株式1,218,411株は、「個人その他」に121,841単元及び「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。

種種類株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)					1		1	2	
所有株式数(単元)					250		750	1,000	
所有株式数の割合(%)					25.00		75.00	100	

(注) 1 子会社の軽貨急配(株)が所有する自己株式75,000株は、「個人その他」に750単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シーエルエスエーサンライズ・キャピタルエルピー(注)1	CRICKET SQUARE, HUTCHINS DRIVE, P.O. BOX2681, GRAND CAYMAN, KY1-1111, CAYMAN ISLANDS	60,000	68.07
石田嘉信	大阪府交野市	1,523	1.73
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505086 (注)2	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	1,200	1.36
高木達也	愛知県春日井市	884	1.00
大房孝次	東京都文京区	605	0.69
伊東丈喜	大阪府大阪市東淀川区	502	0.57
海老原嘉洋	神奈川県横浜市栄区	471	0.53
石田春久	兵庫県芦屋市	437	0.50
伊田芳樹	大阪府箕面市	290	0.33
林正治	大阪府高槻市	246	0.28
計		66,162	75.06

(注) 1 常任代理人は、カリヨン証券会社東京支店であります。(東京都港区東新橋1丁目9番2号汐留住友ビル15階)

2 常任代理人は、株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室であります。(東京都中央区日本橋兜町6番7号)

所有議決権数別

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権 数(個)	総株主の議決権数に対す る所有議決権数の割合 (%)
シーエルエスエーサンライズ・キャピタルエルピー(注)1	CRICKET SQUARE, HUTCHINS DRIVE, P.O. BOX2681, GRAND CAYMAN, KY1-1111, CAYMAN ISLANDS	6,000,000	69.11
石田嘉信	大阪府交野市	152,344	1.76
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505086 (注)2	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	120,000	1.38
高木達也	愛知県春日井市	88,493	1.02
大房孝次	東京都文京区	60,561	0.70
伊東丈喜	大阪府大阪市東淀川区	50,260	0.58
海老原嘉洋	神奈川県横浜市栄区	47,183	0.54
石田春久	兵庫県芦屋市	43,774	0.50
伊田芳樹	大阪府箕面市	29,004	0.33
林正治	大阪府高槻市	24,631	0.28
計		6,616,250	76.20

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)	(相互保有株式) 種類株式 75,000		種類株式の内容は「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載のとおりであります。
議決権制限株式(その他)	種類株式 25,000		同上
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 61,980		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(自己保有株式) 普通株式 1,156,420		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,820,440	8,682,044	同上
単元未満株式	普通株式 174		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	88,139,014		
総株主の議決権		8,682,044	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社及び軽貨急配株所有の自己株式が11株含まれております。

【自己株式等】

(普通株式)

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式) 軽貨急配株式会社	大阪府門真市垣内町 12番32号	61,980		61,980	0.1
(自己保有株式) トラステックスホール ディングス株式会社	大阪府門真市垣内町 12番32号	1,156,420		1,156,420	1.3
計		1,218,400		1,218,400	1.4

(第 種類株式)

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式) 軽貨急配株式会社	大阪府門真市垣内町 12番32号	75,000		75,000	0.1
計		75,000		75,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,156,412	
当期間における取得自己株式		

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当社は、平成21年1月30日付けで提起しておりました旧経営陣に対する遅延損害金の支払を求める違法配当に係る配当金の弁済等請求訴訟において、平成22年3月16日に本訴訟の関連当事者の和解合意及び和解条件が整ったことにより、旧経営陣が保有していた当社株式1,156,412株を無償で平成22年3月31日に受領しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,293,411		1,293,411	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定的かつ適正な配当を継続的に行うことを基本方針としておりますが、同時に、社会情勢・経済情勢の変化に備えた収益基盤の強化並びに将来の事業展開のための内部留保の充実に也十分留意する必要があると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針及び当期の業績を勘案し、無配とさせていただきます。

また、当期の内部留保金につきましては、総合的に企業体質の強化と将来の業容拡大に役立てる所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	876 238	197	144		
最低(円)	660 162	9	25		

(注) 1 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、当社株式は平成21年2月14日付で上場廃止となっております。

2 平成17年8月19日付で、平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記載された株主の所有普通株式数を1株につき5株の割合をもって分割しております。

3 は、株式分割による権利落後の株価であります。

4 平成19年4月1日付で、平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記載された株主の所有普通株式数を10株につき1株の割合をもって併合しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)						
最低(円)						

(注) 平成21年2月14日付で上場廃止となっている為、株価は記載しておりません。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼会長		齋藤 正 継	昭和35年 1月24日生	昭和57年 4月 昭和62年 8月 平成10年 7月 平成14年 5月 平成18年 4月 平成18年 8月 平成19年 6月 平成19年 6月 平成19年 6月 平成20年 7月 平成20年 7月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成22年 5月 平成22年 5月 平成22年 5月	三菱重工業(株)入社 野村証券(株)入社 U B S証券入社 (株)新生銀行入行 カリヨン証券会社 東京支店 プライベート・エクイティ・アドバイザリー(現 C L S A キャピタルパートナーズジャパン(株)) マネージング・ディレクター C L S A キャピタルパートナーズジャパン(株) マネージング・ディレクター(現) 当社取締役 軽貨急配(株) 取締役 軽貨急配シーエス(株)取締役(現) 当社代表取締役社長 軽貨急配(株) 代表取締役社長 軽貨急配(株) 取締役 当社取締役会長(現) 当社代表取締役社長 軽貨急配(株)代表取締役(現) トラステックス人材サービス(株) 代表取締役社長(現)	(注) 3	
取締役	管理部長	横山 欣 二	昭和41年 6月18日生	平成 3年 4月 平成 8年 4月 平成13年 2月 平成14年 1月 平成20年 9月 平成20年 9月 平成20年10月 平成21年 1月 平成21年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成21年 6月	(株)協和埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行 個人事業主 アリコジャパン入社 (株)ライフステージ入社 軽貨急配(株)入社 当社へ出向 内部統制室長 軽貨急配(株)より当社へ転籍 内部統制室長 当社経営監査室長 当社より軽貨急配(株)へ転籍 財務統括本部長兼管理統括本部長 当社へ出向 財務統括本部長兼管理統括本部長 当社取締役管理部長(現) 軽貨急配(株)取締役管理部長(現)	(注) 3	
取締役		中 俊 二	昭和42年12月27日生	平成 3年 4月 平成16年 1月 平成19年10月 平成21年 6月 平成21年 6月 平成21年 6月	(株)太陽神戸三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 大和証券エスエムピーシー(株)入社 C L S A キャピタルパートナーズジャパン(株) ディレクター(現) 当社取締役(現) 軽貨急配(株)取締役(現) 軽貨急配シーエス(株)取締役(現)	(注) 3	
取締役		佐藤 公 亮	昭和56年 1月23日生	平成15年 4月 平成16年10月 平成18年 1月 平成20年 4月 平成21年 6月 平成21年 6月	最高裁判所司法研修所入所 森・濱田松本法律事務所入所 大野総合法律事務所入所 C L S A キャピタルパートナーズジャパン(株)(現) 当社取締役(現) 軽貨急配(株)取締役(現)	(注) 3	
監査役		松田 茂 樹	昭和22年 5月 6日生	昭和63年12月 平成 8年 5月 平成10年10月 平成12年10月 平成17年11月 平成19年 5月 平成20年 6月 平成20年 6月	当社入社 当社開発部(現営業部)係長 当社法務部係長 当社監査部(現経営監査室)係長 当社開発管理部(現総務部車輛管理課)係長 軽貨急配(株) 営業管理部 2課嘱託 当社監査役(現) 軽貨急配(株) 監査役(現)	(注) 4	普通株式 0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		八杉 昌利	昭和18年3月1日生	平成6年7月 平成7年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成13年8月 平成16年6月 平成19年4月	大阪国税局総務部企画課長 御坊税務署長 大阪国税局調査第2部長 退官 税理士登録 当社監査役(現) 軽貨急配(株) 監査役(現)	(注)4	普通株式 7	
監査役		待鳥 慶壽	昭和22年5月24日生	平成10年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成14年9月 平成16年6月 平成19年4月	大阪派遣国税庁監察官 大阪国税局課税第1部統括国税10 実査官 海南税務署長 退官 税理士登録 当社監査役(現) 軽貨急配(株) 監査役(現)	(注)4	普通株式 3	
監査役		安形 栄胤	昭和49年1月4日生	平成9年4月 平成13年9月 平成16年2月 平成18年9月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月	(株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)入行 プライズウォーターハウスクー パース・ファイナンシャル・アド バイザリー・サービス(株)(現P W Cアドバイザリー(株))入社 マブチモーター(株)入社 C L S Aキャピタルパートナーズ ジャパン(株)入社(現) 当社取締役 軽貨急配(株) 取締役 軽貨急配シーエス(株) 取締役 当社監査役(現) 軽貨急配(株) 監査役(現) 軽貨急配シーエス(株)監査役(現)	(注)5		
計								183

- (注) 1 取締役中俊二及び佐藤公亮は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役八杉昌利及び待鳥慶壽は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、取締役が法令及び定款を遵守し、善良な管理者としての注意義務及び忠実義務を履行するとともに監視・監督の有効な相互牽制が機能する、適正で効率的な事業体制の整備・充実に取り組んでまいります。

さらに、その継続的改善を図ることにより、健全で透明性の高い企業としての社会の責任に応えてまいります。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

(1) 会社の機関の基本説明

当社は、平成19年5月17日付けでC L S A サンライズ・キャピタルL P（以下、C L S A）が筆頭株主になり、C L S Aより取締役3名および監査役1名が派遣されています。また執行役員制を導入し、「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」の分離を行っており、明確な経営戦略と有効な企業統治により収益の向上をはかることで企業価値の向上を目差す体制を実施しております。C L S Aからの取締役が取締役会の半数を占め透明性の高い経営、意思決定がされる体制を構築しています。

(2) 会社の機関・内部統制の関係

当社は取締役会を設置し、監査役制度を採用しております。当社は、コーポレート・ガバナンスに係る以下の体制、組織を構築しております。

取締役会

取締役会は、常勤取締役2名、非常勤取締役3名（社外取締役2名）の計5名で構成され、毎月1回開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、環境等の変化に迅速に対応できる業務執行体制の整備を目的として、業務の執行を担当する執行役員を選任しております。

取締役会の他必要に応じて機動的に経営会議を開催し、執行部門の監督を強化するとともに意思決定の迅速化をはかっております。取締役会は、経営会議からの報告を踏まえて経営上の重要な意思決定を行っております。

なお、当社と非常勤取締役（社外取締役）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は金500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

監査役

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名（社外監査役2名）で構成されております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、十分な情報に基づいて、会計監査及び業務監査を中心とする経営全般を幅広く監査しております。

また、監査役は、経営監査室および会計監査人との間で意見交換を行うことによって、業務執行の状況を効率的、合理的に把握し、監督の実効性を高めております。

なお、当社と非常勤監査役（社外監査役）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は金240万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

経営監査室

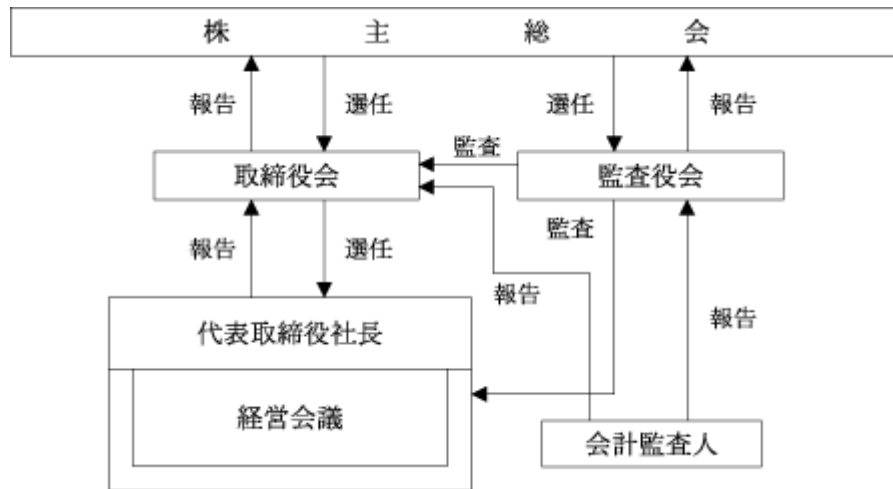
当社は、経営組織の整備状況および業務の実態を把握、検証することを目的として、他の業務部門から独立した経営監査室を設置しております。経営監査室は、専任の2名で構成されております。経営監査室は、定期監査または必要に応じて実施する臨時監査等により、会計、業務、情報セキュリティ、個人情報保護、品質マネジメント等に関する監査を実施しております。経営監査室は、内部監査の結果を代表取締役および監査役に報告し、担当取締役からの改善指示を対象部門に示達すると共に、改善策の実施状況についてフォローアップ監査を実施しております。

また、監査役および監査法人との間で意見交換を行うことによって、内部監査の効率性、合理性に努めております。

会計監査人

当社は、会計監査人として、霞が関監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

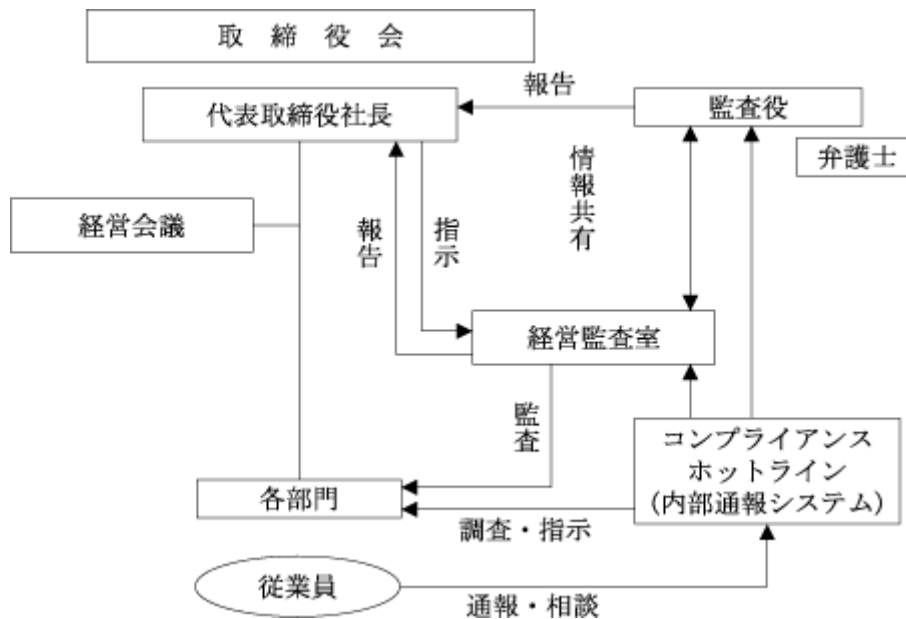
なお、同会計監査人および当社監査に従事する同会計監査人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。



(3) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとして、平成19年5月17日開催の取締役会において、内部統制の整備・コンプライアンスの強化を決議しております。また、その決議に基づき内部統制システム体制を構築しております。企業としての社会的信頼に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にすべく「経営理念と行動指針」を定め、それを全役職員に周知徹底させております。

コンプライアンス担当役員を置き、個人情報保護、企業倫理、安全衛生等を統括するコンプライアンス組織として「経営監査室」を設置しており、コンプライアンス体制の構築および運用を行っております。



法令・諸規則および規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的とする「コンプライアンス・ホットライン（内部通報システム）」を平成21年2月に制度化し、社内で周知されています。

なお、第三者による当社コーポレート・ガバナンスへの関与について、会計監査人に会計監査を委嘱し、顧問弁護士にコンプライアンスに係る問題について必要に応じて関与を依頼しております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は森田義、山本隆の2名であり、霞が関監査法人に所属しております。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である中俊二、佐藤公亮の各氏と当社との利害関係はありません。

社外監査役である八杉昌利氏は、当社との利害関係はありませんが、当社株式を7千株を保有しております。

社外監査役である待鳥慶壽氏は、当社との利害関係はありませんが、当社株式を3千株を保有しております。

(6) その他

取締役の定数

当社の取締役ににつきましては、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選解任の決議要件

取締役の選任の決議要件につきましては議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行い、その選任決議は累積投票によらない旨、及び取締役の解任の決議要件につきましては議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席しその議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当を支払うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行う事を目的としています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

株式の種類及び単元株式数

普通株式の単元株式数は10株であります。また、種種類株式の単元株式数は100株であります。単元株式数の違いに関して

当社は平成19年4月1日付で平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を10株につき1株の割合をもって併合しているため、普通株式と種種類株式との単元株式数が異なります。

議決権

種種類株主は、下記に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しません。当社は、次の各号の決議につき、法令または当社の定款により要求される株主総会または取締役会による決議のほか、種種類株主の種類株主総会（種種類株式が発行されかつ残存している場合に限る。）の特別決議をも要します。

- ・会社分割（新設分割または吸収分割）
- ・合併
- ・事業の全部または重要な一部の譲渡
- ・株式交換または株式移転

議決権を有していないこととしている理由

既存株主への影響並びに経営の安定化を考慮したためであります。

2. リスク管理体制の整備の状況

事業活動に伴い生じるリスク及び当社グループに重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを代表取締役を議長とする「ガバナンス評議会」において一元的に管理することでリスク管理体制を構築しております。

3. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりです。

役員報酬	取締役に支払った金額	15,853千円
監査役報酬	監査役に支払った金額	9,500千円（内社外監査役 4,700千円）

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		25,000	
連結子会社	15,000		11,000	
計	41,000		36,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

次の財務計算に関する書類の監査業務に対する報酬は80,000千円です。

訂正財務諸表及び訂正連結財務諸表

17期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

18期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

19期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

20期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

21期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

訂正中間財務諸表及び訂正中間連結財務諸表

19期（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

20期（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

21期（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

訂正四半期連結財務諸表

22期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

22期（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,717	957,798
受取手形及び売掛金	833,498	1,626,124 ₁
割賦売掛金	349,641	133,489
リース債権及びリース投資資産	1,894,932 ₃	611,962 ₃
商品及び製品	25,927	17,962
原材料及び貯蔵品	1,855	1,604
未収入金	458,143	249,835
その他	130,160	129,273
貸倒引当金	98,205	47,074
流動資産合計	4,256,672	3,680,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	767,594 ₁	736,365 ₁
減価償却累計額	466,049	460,189
建物及び構築物(純額)	301,544	276,176
機械装置及び運搬具	339,454	130,011
減価償却累計額	308,113	101,400
機械装置及び運搬具(純額)	31,341	28,610
土地	635,832 ₁	635,832 ₁
その他	531,433	461,102
減価償却累計額	446,402	394,434
その他(純額)	85,031	66,668
有形固定資産合計	1,053,750	1,007,288
無形固定資産	304,715	308,344
投資その他の資産		
長期未収入金	881,307	719,367
長期貸付金	177,354	70,381
破産更生債権等	2,283,560	2,494,641
差入保証金	914,926 ₁	706,063 ₁
その他	31,015	55,735
貸倒引当金	2,377,810	2,332,826
投資その他の資産合計	1,910,353	1,713,362
固定資産合計	3,268,819	3,028,995
資産合計	7,525,491	6,709,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,583	70,907
短期借入金	272,000	1,169,000 ₁
1年内償還予定の社債	60,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	164,500 ₁	99,996 ₁
リース債務	1,198,620 ₃	443,974 ₃
委託事業主未払金	1,364,759	1,109,328
未払金	-	473,558
未払法人税等	125,059	85,023
割賦利益繰延	90,059	39,881
その他	404,971	425,236
流動負債合計	3,720,553	3,946,903
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	712,500 ₁	966,672 ₁
長期未払金	172,240	-
リース債務	706,366 ₃	192,316 ₃
退職給付引当金	68,976	-
債務保証損失引当金	132,894	67,811
リース前受収益	766,170	289,977
その他	13,950	14,990
固定負債合計	2,603,097	1,531,767
負債合計	6,323,650	5,478,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,901,538	100,000
資本剰余金	2,860,462	-
利益剰余金	7,643,714	952,254
自己株式	118,637	118,637
株主資本合計	1,000,350	970,891
少数株主持分	2,202,191	2,202,191
純資産合計	1,201,840	1,231,300
負債純資産合計	7,525,491	6,709,970

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	24,510,393	16,943,957
売上原価	18,396,250	12,799,275
売上総利益	6,114,142	4,144,682
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	357,058	46,203
貸倒引当金繰入額	504,623	129,426
報酬及び給料手当	2,247,424	1,568,517
退職給付引当金繰入額	50,319	2,196
福利厚生費	285,279	233,681
旅費及び交通費	249,919	200,587
賃借料	811,515	750,668
減価償却費	88,238	113,874
のれん償却額	26,041	-
その他	906,955	744,601
販売費及び一般管理費合計	5,527,375	3,789,757
営業利益	586,766	354,924
営業外収益		
受取手数料	24,511	20,198
損害金収入	15,774	16,432
その他	154,156	64,267
営業外収益合計	194,443	100,899
営業外費用		
支払利息	267,823	168,185
支払手数料	319,314	179,818
その他	74,331	55,995
営業外費用合計	661,470	404,000
経常利益	119,740	51,823
特別利益		
固定資産売却益	1 22,042	1 1,572
貸倒引当金戻入額	-	11,707
新株予約権戻入益	9,194	-
受取和解金	-	802,904
税務更正受入益	-	14,200
その他	15,199	15,996
特別利益合計	46,436	846,381
特別損失		
固定資産売却損	2 3,052	2 4,247
固定資産除却損	3 2,054	3 13,968
貸倒引当金繰入額	523,104	434,311
貸倒損失	-	26,111
リース解約損	-	117,545
減損損失	4 52,082	-
商品処分損	21,004	-
過年度訂正に係る損失	5 524,598	-
退職特別加算金	6 99,178	-
その他	160,049	188,251
特別損失合計	1,385,124	784,435
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,218,947	113,768
法人税、住民税及び事業税	71,646	84,309
法人税等合計	71,646	84,309

当期純利益又は当期純損失（ ）	1,290,593	29,459
-----------------	-----------	--------

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,901,538	3,901,538
当期変動額		
減資	-	3,801,538
当期変動額合計	-	3,801,538
当期末残高	3,901,538	100,000
資本剰余金		
前期末残高	2,860,462	2,860,462
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	2,860,462
当期変動額合計	-	2,860,462
当期末残高	2,860,462	-
利益剰余金		
前期末残高	6,353,120	7,643,714
当期変動額		
減資	-	3,801,538
資本準備金の取崩	-	2,860,462
当期純利益又は当期純損失()	1,290,593	29,459
当期変動額合計	1,290,593	6,691,460
当期末残高	7,643,714	952,254
自己株式		
前期末残高	118,637	118,637
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	118,637	118,637
株主資本合計		
前期末残高	290,242	1,000,350
当期変動額		
減資	-	-
資本準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	1,290,593	29,459
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	1,290,593	29,459
当期末残高	1,000,350	970,891

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	9,194	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,194	-
当期変動額合計	9,194	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	-	2,202,191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,202,191	-
当期変動額合計	2,202,191	-
当期末残高	2,202,191	2,202,191
純資産合計		
前期末残高	299,437	1,201,840
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,290,593	29,459
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,192,997	-
当期変動額合計	902,403	29,459
当期末残高	1,201,840	1,231,300

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,218,947	113,768
減価償却費	106,625	125,907
のれん償却額	78,123	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	210,988	947
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	84,779	65,082
賞与引当金の増減額(は減少)	5,398	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,229	68,976
訴訟和解金	-	802,904
受取利息及び受取配当金	6,972	1,218
支払利息	267,823	168,185
売上債権の増減額(は増加)	552,338	726,795
割賦売掛金の増減額(は増加)	364,151	216,152
たな卸資産の増減額(は増加)	39,236	2,269
長期未収入金の増減額(は増加)	317,086	161,939
破産更生債権等の増減額(は増加)	16,158	211,080
差入保証金の増減額(は増加)	82,476	208,862
仕入債務の増減額(は減少)	498,718	225,107
未払消費税等の増減額(は減少)	128,981	9,826
その他の資産・負債の増減額	484,552	329,482
その他	26,394	24,416
小計	835,483	1,418,025
利息及び配当金の受取額	7,753	420
利息の支払額	66,546	69,699
訴訟和解金の受取額	-	900,000
法人税等の支払額	69,037	83,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	963,314	670,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	40,206	9,860
有形固定資産の売却による収入	36,116	5,199
投資有価証券の取得による支出	-	29,700
貸付けによる支出	1,900	13,939
貸付金の回収による収入	1,001	33,113
その他	160,741	53,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	134,268	68,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	582,393	897,000
長期借入れによる収入	2,955,000	600,000
長期借入金の返済による支出	1,277,229	410,332
配当金の支払額	2,326	1,581
社債の償還による支出	527,650	60,000
株式の発行による収入	-	7,773
自己株式の取得による支出	0	-
セール・アンド・リースバック取引による収入	-	29,550
その他	2,223	10,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	563,177	1,036,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	265,869	297,081
現金及び現金同等物の期首残高	926,586	660,717
現金及び現金同等物の期末残高	660,717	957,798

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 軽貨急配㈱ 軽貨急配シーエス㈱ 軽貨ファイナンス・リース㈱ 軽貨エクスプレス㈱ 軽貨急配事業協同組合</p>	<p>連結子会社の数 6社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 軽貨急配㈱ 軽貨急配シーエス㈱ 軽貨ファイナンス・リース㈱ トラステックス人材サービス㈱ 日本軽貨物㈱ 軽貨急配事業協同組合 なお、軽貨急配シーエス㈱と軽貨エクスプレス㈱は、平成22年3月19日付けにて合併しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 個別法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、軽微でございます。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 運搬具 4～6年 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。ただし、当社及び連結子会社では、平成21年度夏季賞与については支給しないこととなったため、賞与引当金を計上していません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(追加情報) 連結子会社である軽貨急配(株)、軽貨急配シーエス(株)及び軽貨ファイナンス・リース(株)の債権は個人に対するものが大部分で、小額かつ多数に及んでおり、従来、貸倒懸念債権等特定の債権に対する貸倒引当金については、債権をグルーピングし、それぞれの債権グループについて回収不能見込額を計上しておりましたが、債権回収状況の実態をより適切に反映するために、平成22年3月に債権管理体制を見直し、当連結会計年度より個々の債権の回収実績に基づき計上しております。</p> <p>また、上記に伴い、一般債権の貸倒実績率の算定方法を見直しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は196,753千円増加し、税金等調整前当期純利益は131,719千円増加しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。ただし、当社及び連結子会社では、平成22年度夏季賞与については支給しないこととなったため、賞与引当金を計上していません</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 保証履行による損失に備えるため、信販会社及び、リース会社の保有する委託事業主に対する割賦債権残高、リース債権残高に対して保証履行の発生率並びに貸倒実績率により将来の保証履行による回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 転リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会社処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引を利用することとしております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当社グループは、平成22年3月31日付で適格退職年金制度を廃止しております。 なお、平成22年3月31日現在の退職給付引当金の残高は、確定債務として流動負債の「未払金」に振替えております。</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 収益の計上基準 連結会社は割賦販売を行っており、収益の計上基準は、販売基準を採用しておりますが、連結会社が割賦により販売した利息部分の収益については「割賦利益繰延」として、繰延べております。 なお、実現した割賦利息につきましては、売上高に計上しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 収益の計上基準 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しておりました「商品及び製品」は、当連結会計年度において、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「商品及び製品」は75,313千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「たな卸資産」に含めて表示しておりました「原材料及び貯蔵品」は、当連結会計年度において、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「原材料及び貯蔵品」は1,164千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度末残高144,081千円)については、負債及び純資産総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (金融機関に対するもの)</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">156,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">521,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">677,833千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">164,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">177,000千円</td> </tr> </table> <p>(上記以外のもの)</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">411,857千円</td> </tr> </table> <p>当社が信販会社に対して行っている注記2の債務保証の担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 割賦債務</p> <p>当社委託事業主の下記の信販会社からの割賦債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)クオーク</td> <td style="text-align: right;">21,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本カーソリューションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">4,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)セントラルファイナンス</td> <td style="text-align: right;">2,057千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アプラス</td> <td style="text-align: right;">239,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">G E 三洋クレジット(株)</td> <td style="text-align: right;">60,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アフレッシュクレジット(株)</td> <td style="text-align: right;">5,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">九州日本信販(株)</td> <td style="text-align: right;">66,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新生セールスファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">3,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新洋信販(株)</td> <td style="text-align: right;">13,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">416,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">56,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">359,960千円</td> </tr> </table> <p>なお、(株)クオーク及び(株)セントラルファイナンスは合併により平成21年4月1日付で(株)セディナに商号変更しております。 G E 三洋クレジット(株)は平成21年4月1日付でG E フィナンシャルサービス(株)に商号変更していません。</p>	建物	156,765千円	土地	521,067千円	計	677,833千円	一年以内返済予定の長期借入金	164,500千円	長期借入金	12,500千円	計	177,000千円	差入保証金	411,857千円	(株)クオーク	21,000千円	日本カーソリューションズ(株)	4,507千円	(株)セントラルファイナンス	2,057千円	(株)アプラス	239,496千円	G E 三洋クレジット(株)	60,657千円	アフレッシュクレジット(株)	5,486千円	九州日本信販(株)	66,868千円	新生セールスファイナンス(株)	3,192千円	新洋信販(株)	13,099千円	計	416,365千円	債務保証損失引当金	56,405千円	差引額	359,960千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (金融機関に対するもの)</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物(根抵当権)</td> <td style="text-align: right;">199,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地(根抵当権)</td> <td style="text-align: right;">588,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金(譲渡担保)</td> <td style="text-align: right;">148,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">936,511千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">266,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">366,668千円</td> </tr> </table> <p>なお、根抵当権の極度額は600,000千円であります。 (上記以外のもの)</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">292,780千円</td> </tr> </table> <p>当社が信販会社に対して行っている注記2の債務保証の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,612,668千円</td> </tr> </table> <p>短期借入金993,000千円の担保として、譲渡担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 割賦債務</p> <p>当社委託事業主の下記の信販会社からの割賦債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)セディナ(旧(株)クオーク)</td> <td style="text-align: right;">21,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アプラス</td> <td style="text-align: right;">183,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">G E フィナンシャルサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">9,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">九州日本信販(株)</td> <td style="text-align: right;">66,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新生セールスファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">3,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新洋信販(株)</td> <td style="text-align: right;">8,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">292,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">24,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">268,487千円</td> </tr> </table>	建物(根抵当権)	199,978千円	土地(根抵当権)	588,432千円	差入保証金(譲渡担保)	148,100千円	計	936,511千円	一年以内返済予定の長期借入金	99,996千円	長期借入金	266,672千円	計	366,668千円	差入保証金	292,780千円	売掛金	1,612,668千円	(株)セディナ(旧(株)クオーク)	21,000千円	(株)アプラス	183,680千円	G E フィナンシャルサービス(株)	9,725千円	九州日本信販(株)	66,868千円	新生セールスファイナンス(株)	3,192千円	新洋信販(株)	8,314千円	計	292,780千円	債務保証損失引当金	24,292千円	差引額	268,487千円
建物	156,765千円																																																																										
土地	521,067千円																																																																										
計	677,833千円																																																																										
一年以内返済予定の長期借入金	164,500千円																																																																										
長期借入金	12,500千円																																																																										
計	177,000千円																																																																										
差入保証金	411,857千円																																																																										
(株)クオーク	21,000千円																																																																										
日本カーソリューションズ(株)	4,507千円																																																																										
(株)セントラルファイナンス	2,057千円																																																																										
(株)アプラス	239,496千円																																																																										
G E 三洋クレジット(株)	60,657千円																																																																										
アフレッシュクレジット(株)	5,486千円																																																																										
九州日本信販(株)	66,868千円																																																																										
新生セールスファイナンス(株)	3,192千円																																																																										
新洋信販(株)	13,099千円																																																																										
計	416,365千円																																																																										
債務保証損失引当金	56,405千円																																																																										
差引額	359,960千円																																																																										
建物(根抵当権)	199,978千円																																																																										
土地(根抵当権)	588,432千円																																																																										
差入保証金(譲渡担保)	148,100千円																																																																										
計	936,511千円																																																																										
一年以内返済予定の長期借入金	99,996千円																																																																										
長期借入金	266,672千円																																																																										
計	366,668千円																																																																										
差入保証金	292,780千円																																																																										
売掛金	1,612,668千円																																																																										
(株)セディナ(旧(株)クオーク)	21,000千円																																																																										
(株)アプラス	183,680千円																																																																										
G E フィナンシャルサービス(株)	9,725千円																																																																										
九州日本信販(株)	66,868千円																																																																										
新生セールスファイナンス(株)	3,192千円																																																																										
新洋信販(株)	8,314千円																																																																										
計	292,780千円																																																																										
債務保証損失引当金	24,292千円																																																																										
差引額	268,487千円																																																																										

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>(2)リース債務</p> <p>当社委託事業主の、クオンタムジャンプジャパン(株)からのリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クオンタムジャンプジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,131,221千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">76,489千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,054,731千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他債権流動化による売掛金譲渡高 1,115,571千円</p> <p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1)リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,894,932千円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,196,224千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">698,707千円</td> </tr> </table>	クオンタムジャンプジャパン(株)	1,131,221千円	債務保証損失引当金	76,489千円	差引額	1,054,731千円	流動資産	1,894,932千円	流動負債	1,196,224千円	固定負債	698,707千円	<p>(2)リース債務</p> <p>当社委託事業主の、クオンタムジャンプジャパン(株)からのリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クオンタムジャンプジャパン(株)</td> <td style="text-align: right;">623,695千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">43,518千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">580,176千円</td> </tr> </table> <p>3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1)リース債権及びリース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">601,827千円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">421,485千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">180,341千円</td> </tr> </table>	クオンタムジャンプジャパン(株)	623,695千円	債務保証損失引当金	43,518千円	差引額	580,176千円	流動資産	601,827千円	流動負債	421,485千円	固定負債	180,341千円
クオンタムジャンプジャパン(株)	1,131,221千円																								
債務保証損失引当金	76,489千円																								
差引額	1,054,731千円																								
流動資産	1,894,932千円																								
流動負債	1,196,224千円																								
固定負債	698,707千円																								
クオンタムジャンプジャパン(株)	623,695千円																								
債務保証損失引当金	43,518千円																								
差引額	580,176千円																								
流動資産	601,827千円																								
流動負債	421,485千円																								
固定負債	180,341千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 22,042千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,572千円</p>						
<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 3,052千円</p>	<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,596千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品) 2,651千円</p>						
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,880千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 65千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品) 109千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,549千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 8,665千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品) 3,725千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 27千円</p>						
<p>4 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社グループは、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p style="padding-left: 20px;">当初想定していた計画を業績が大幅に下回ったことから、軽貨ファイナンス・リース株の売却を検討いたしております。このことから、のれん全額について減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の額</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん 52,082千円</p>	用途	種類	場所		のれん		<p>4</p>
用途	種類	場所					
	のれん						
<p>5 過年度訂正に係る損失は、平成16年3月期から平成20年3月期及び平成21年第1四半期、平成21年第2四半期の不適切な会計処理の訂正を行い、調査費用等524,598千円を特別損失に計上いたしました。</p>	<p>5</p>						
<p>6 退職特別加算金は、平成20年11月14日開催の取締役会で決議いたしました希望退職者の募集を実施した結果、99,178千円を特別損失に計上いたしました。</p>	<p>6</p>						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,039,014			88,039,014
第 種種類株式(株)	100,000			100,000
合計(株)	88,139,014			88,139,014

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,986	13		61,999
第 種種類株式(株)	75,000			75,000
計	136,986	13		136,999

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

13株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,039,014			88,039,014
第 種種類株式(株)	100,000			100,000
合計(株)	88,139,014			88,139,014

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,999	1,156,412		1,218,411
第 種種類株式(株)	75,000			75,000
計	136,999	1,156,412		1,293,411

(注) 当社は、平成21年1月30日付けで提起しておりました旧経営陣に対する遅延損害金の支払を求める違法配当に係る配当金の弁済等請求訴訟において、平成22年3月16日に本訴訟の関連当事者の和解合意及び和解条件が整ったことにより、旧経営陣が保有していた当社株式1,156,412株を無償で平成22年3月31日に受領しております。

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

無償譲受による増加

1,156,412株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">660,717千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">660,717千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	660,717千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	660,717千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">957,798千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">957,798千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	957,798千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	957,798千円
現金及び預金勘定	660,717千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円												
現金及び現金同等物	660,717千円												
現金及び預金勘定	957,798千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円												
現金及び現金同等物	957,798千円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度においてデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金の減少額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払利息の減少額</td> <td style="text-align: right;">202,191千円</td> </tr> <tr> <td>資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,101,095千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">1,101,095千円</td> </tr> </table>	長期借入金の減少額	2,000,000千円	未払利息の減少額	202,191千円	資本金の増加額	1,101,095千円	資本準備金の増加額	1,101,095千円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p>				
長期借入金の減少額	2,000,000千円												
未払利息の減少額	202,191千円												
資本金の増加額	1,101,095千円												
資本準備金の増加額	1,101,095千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (転リース以外・借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 ・本社における事務用複合機(工具器具備品)であります。 (2)リース資産の減価償却 ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。</p> <p>2 転リース取引に係るファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳 リース料債権部分については1,894,932千円、受取利息相当額については51,747千円であります。見積残存価格部分については転リース取引に係わるものであるため該当ありません。 なお当社は、リース投資資産を利息相当額控除前の金額で計上しているため、リース料債権部分とリース投資資産は同額であります。</p> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: center;">1年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center;">1年超 2年以内 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,196,224</td> <td style="text-align: right;">517,405</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">2年超 3年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center;">3年超 4年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center;">4年超 5年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center;">5年超 (千円)</th> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">116,025</td> <td style="text-align: right;">54,694</td> <td style="text-align: right;">10,582</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	リース投資資産		1,196,224	517,405	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	116,025	54,694	10,582		<p>1 ファイナンス・リース取引 (転リース以外・借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 ・主として本社における事務用複合機・空気清浄機(工具器具備品)、社用車(車輛運搬具)であります。 (2)リース資産の減価償却 ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。</p> <p>2 転リース取引に係るファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳 リース料債権部分については601,827千円、受取利息相当額については14,960千円であります。見積残存価格部分については転リース取引に係わるものであるため該当ありません。 なお当社は、リース投資資産を利息相当額控除前の金額で計上しているため、リース料債権部分とリース投資資産は同額であります。</p> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: center;">1年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center;">1年超 2年以内 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">421,485</td> <td style="text-align: right;">115,675</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">2年超 3年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center;">3年超 4年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center;">4年超 5年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center;">5年超 (千円)</th> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">54,480</td> <td style="text-align: right;">10,186</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	リース投資資産		421,485	115,675	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	54,480	10,186		
		1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)																														
リース投資資産		1,196,224	517,405																														
2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)																														
116,025	54,694	10,582																															
		1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)																														
リース投資資産		421,485	115,675																														
2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)																														
54,480	10,186																																
<p>2 オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,650千円</td> </tr> </table>	1年以内	7,987千円	1年超	9,662千円	合計	17,650千円	<p>2 オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,662千円</td> </tr> </table>	1年以内	7,987千円	1年超	1,675千円	合計	9,662千円																				
1年以内	7,987千円																																
1年超	9,662千円																																
合計	17,650千円																																
1年以内	7,987千円																																
1年超	1,675千円																																
合計	9,662千円																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループでは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、長期運転資金を大株主である投資ファンドよりの借入で補っている他は、銀行等外部金融機関からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び委託事業主未払金は、全てが1年内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもございます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでございます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	957,798	957,798	
(2) 受取手形及び売掛金	1,626,124	1,626,124	
(3) 割賦売掛金	133,489	133,489	
(4) 未収入金	249,835	249,835	
(5) リース投資資産	611,962	586,644	25,317
(6) 長期貸付金	70,381		
貸倒引当金()	20,956		
	49,425	49,413	11
(7) 長期未収入金	719,367		
貸倒引当金()	48,918		
	670,448	670,448	
(8) 破産更生債権	2,494,641		
貸倒引当金()	2,213,951		
	280,689	280,689	
資産計	4,579,773	4,554,444	25,329

	連結貸借対照表計 上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 支払手形及び買掛金	70,907	70,907	
(2) 短期借入金	1,169,000	1,169,000	
(3) 1年内償還予定の社債	30,000	30,000	
(4) 1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996	
(5) 委託事業主未払金	1,109,328	1,109,328	
(6) 未払金	473,558	473,558	
(7) (短期)リース債務	443,974	443,974	
(8) 長期借入金	966,672	966,672	
(9) (長期)リース債務	192,316	168,065	24,250
負債計	4,555,752	4,531,501	24,250
保証債務		848,664	848,664

() 科目ごと個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算出に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 割賦売掛金、(4) 未収入金

これらは短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております

- (5) リース投資資産

これらの時価は、リース投資資産の満期までを期間とし、債権回収実績率を基に算出した割引率を用いて、割り引いた現在価値によっております。

- (6) 長期貸付金

当社では、長期貸付金に貸倒引当金を個別設定しており、貸倒引当金の算出は一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いております。そのため長期貸付金の時価は、貸倒引当金を控除したものとしております。

また従業員貸付金分に関しては、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

- (7) 長期未収入金

長期未収入金については、回収実績による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

- (8) 破産更生債権

破産更正債権については、回収実績による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 委託事業主未払金、(6) 未払金、(7) (短期)リース債務

これらは短期期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (8) 長期借入金

長期借入金のうち親会社からの借入金については、同条件にて借入れた場合の時価は帳簿価額にほぼ等しいと判断できるため、当該帳簿価額によっております。

親会社以外からの借入金については、新規に同条件で取引を行なった場合を想定される利率で割り引いた現在価値により算定した結果、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) (長期)リース債務

これらの時価は、リース債務の満期までを期間とし、その将来キャッシュ・フローをリース債務別に、リース投資資産にて利用した割引率または同様の新規リース取引を行った場合に想定された利率で割り引いた現在価値によっております。

保証債務

保証債務の時価は割賦債権残高、リース債権残高に対して保証履行の発生率並びに貸倒実績率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(1)	29,700
差入保証金(2)	706,063
合計	735,763

- (1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
- (2) 差入保証金は、信販会社に対する保証金及び事務所等の賃貸保証金であり、返済期間を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	957,798			
受取手形及び売掛金	1,626,124			
割賦売掛金	133,489			
未収入金	249,835			
リース投資資産	425,085	186,876		
長期貸付金	4,666	20,214	23,333	22,166
合計	3,396,999	207,091	23,333	22,166

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

当連結会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度

当連結会社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 退職給付制度の概要 連結会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 退職給付制度の概要 連結会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、当社グループは平成22年3月31日付で適格退職年金制度を廃止しております。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">172,359千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">103,383千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,976千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	172,359千円	年金資産残高	103,383千円	退職給付引当金	68,976千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(注) 平成22年3月31日現在の退職給付引当金の残高は、確定債務として流動負債の「未払金」に振替えております。</p>	退職給付債務	千円	年金資産残高	千円	退職給付引当金	千円
退職給付債務	172,359千円												
年金資産残高	103,383千円												
退職給付引当金	68,976千円												
退職給付債務	千円												
年金資産残高	千円												
退職給付引当金	千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">50,319千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,319千円</td> </tr> </table>	勤務費用	50,319千円	退職給付費用合計	50,319千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,196千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,196千円</td> </tr> </table>	勤務費用	2,196千円	退職給付費用合計	2,196千円				
勤務費用	50,319千円												
退職給付費用合計	50,319千円												
勤務費用	2,196千円												
退職給付費用合計	2,196千円												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

	平成17年ストック・オプション (第1回)	平成19年ストック・オプション (第2回)
決議年月日	平成17年6月29日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 名 当社常勤監査役 1名	当社取締役 2名 当社グループ執行役員 6名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 2,500,000株	普通株式 4,000,000株
付与日	平成17年12月26日	平成19年9月10日
権利確定条件	権利者は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社等の取締役、執行役員または監査役であることを要します。	権利者は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社等の取締役、執行役員または監査役であることを要します。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年12月26日 平成20年12月25日	平成22年9月11日 平成27年9月10日
権利行使価格(円)	213円	85円
付与日における公正な評価単価(円)		18円

	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		3,600,000
付与		
失効		3,600,000
権利確定		
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	220,000	
権利確定		
権利行使		
失効	220,000	
未行使残		

(注)権利行使期間満了時において権利不行使については失効としております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">50,901千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right;">50,901千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">50,901千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">310,588千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,073千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">54,087千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,430,885千円</td> </tr> <tr> <td>過年度損益修正額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">8,823,635千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,823,635千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	千円	未払事業税	50,901千円	繰延税金資産(流動)小計	50,901千円	評価性引当額	50,901千円	繰延税金資産(流動)合計	千円	貸倒引当金	310,588千円	退職給付引当金	28,073千円	債務保証損失引当金	54,087千円	税務上の繰越欠損金	8,430,885千円	過年度損益修正額	千円	繰延税金資産(固定)小計	8,823,635千円	評価性引当額	8,823,635千円	繰延税金資産(固定)合計	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,350千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right;">21,350千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21,350千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">420,557千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,462千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">17,088千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,940,230千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101,535千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">5,486,875千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,486,875千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	千円	未払事業税	21,350千円	繰延税金資産(流動)小計	21,350千円	評価性引当額	21,350千円	繰延税金資産(流動)合計	千円	貸倒引当金	420,557千円	退職給付引当金	7,462千円	債務保証損失引当金	17,088千円	税務上の繰越欠損金	4,940,230千円	その他	101,535千円	繰延税金資産(固定)小計	5,486,875千円	評価性引当額	5,486,875千円	繰延税金資産(固定)合計	千円
賞与引当金	千円																																																				
未払事業税	50,901千円																																																				
繰延税金資産(流動)小計	50,901千円																																																				
評価性引当額	50,901千円																																																				
繰延税金資産(流動)合計	千円																																																				
貸倒引当金	310,588千円																																																				
退職給付引当金	28,073千円																																																				
債務保証損失引当金	54,087千円																																																				
税務上の繰越欠損金	8,430,885千円																																																				
過年度損益修正額	千円																																																				
繰延税金資産(固定)小計	8,823,635千円																																																				
評価性引当額	8,823,635千円																																																				
繰延税金資産(固定)合計	千円																																																				
賞与引当金	千円																																																				
未払事業税	21,350千円																																																				
繰延税金資産(流動)小計	21,350千円																																																				
評価性引当額	21,350千円																																																				
繰延税金資産(流動)合計	千円																																																				
貸倒引当金	420,557千円																																																				
退職給付引当金	7,462千円																																																				
債務保証損失引当金	17,088千円																																																				
税務上の繰越欠損金	4,940,230千円																																																				
その他	101,535千円																																																				
繰延税金資産(固定)小計	5,486,875千円																																																				
評価性引当額	5,486,875千円																																																				
繰延税金資産(固定)合計	千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、連結財務諸表提出会社において繰延税金資産を計上していないため、記載しておりません。</p>																																																				
	<p>3 税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額が修正されたときの内容及び影響額</p> <p>当社は、当連結会計年度中の減資により資本金1億円以下の法人となり、中小法人等の法人税率が適用されることになりました。これにより、実行税率は40.7%から25.2%へ変更となりました。</p> <p>なお、当社は繰延税金資産及び負債は計上しておりません。</p>																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	運送事業 (千円)	開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,147,483	1,362,910	24,510,393		24,510,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	286	320	(320)	
計	23,147,517	1,363,196	24,510,713	(320)	24,510,393
営業費用	20,838,425	2,007,487	22,845,912	1,077,713	23,923,626
営業利益又は 営業損失()	2,309,091	644,291	1,664,800	(1,078,033)	586,766
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,659,121	3,978,144	5,637,265	1,888,226	7,525,491
減価償却費	45,321	2,530	47,852	58,772	106,625
減損損失		52,082	52,082		52,082
資本的支出	34,170	2,083	36,253	182,547	218,801

(注) 1 事業区分の方法

事業は、貨物運送受託に関連する事業としての運送事業と、貨物運送受託業務の遂行のために開発した委託事業主等に対する貨物軽自動車の販売、当社仕様の貨物軽自動車用架装ボディの販売及びリースに関連する事業としての開発事業に区分しております。

2 各区分に属する主要な商製品の名称

事業区分 (業務)	品目	内容
運送事業 (貨物運送受託業務)	貨物運送収入	貨物軽自動車運送業務及び当該附帯業務の受託
	その他営業収入	上記業務に付随して発生する貨物事故対策分担金、貨物等の保管、保管附帯収入、経営届申請費用、売上保証分担金等
開発事業 (委託事業主開発業務等)	商品売上高	委託事業主(オーナー・オペレーター)及びリース会社に対する当社仕様の貨物軽自動車及び附属品の販売収入
	その他営業収入	上記業務に付随して発生するリース料収入等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,156,395千円であり、その主なものは当社の管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,944,001千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	運送事業 (千円)	開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,056,696	887,261	16,943,957		16,943,957
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	16,056,696	887,261	16,943,957	()	16,943,957
営業費用	14,585,155	950,833	15,535,989	1,053,044	16,589,033
営業利益又は 営業損失()	1,471,541	63,572	1,407,968	(1,053,044)	354,924
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	2,168,710	2,235,552	4,404,262	2,305,707	6,709,970
減価償却費	31,909	3,008	34,917	86,939	121,857
資本的支出	37,219	1,957	39,177	305,529	344,706

(注) 1 事業区分の方法

事業は、貨物運送受託に関連する事業としての運送事業と、貨物運送受託業務の遂行のために開発した委託事業主等に対する貨物軽自動車の販売、当社仕様の貨物軽自動車用架装ボディの販売及びリースに関連する事業としての開発事業に区分しております。

2 各区分に属する主要な商製品の名称

事業区分 (業務)	品目	内容
運送事業 (貨物運送受託業務)	貨物運送収入	貨物軽自動車運送業務及び当該附帯業務の受託、人材派遣業務
	その他営業収入	上記業務に付随して発生する貨物事故対策分担金、貨物等の保管、保管附帯収入、経営届申請費用、売上保証分担金等
開発事業 (委託事業主開発業務等)	商品売上高	委託事業主(オーナー・オペレーター)及びリース会社に対する当社仕様の貨物軽自動車及び附属品の販売収入
	その他営業収入	上記業務に付随して発生するリース料収入等

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,108,572千円であり、その主なものは当社の管理部門に係わる費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,476,955千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	C L S A サン ライズ・キャ ピタルL P	CAYMAN ISLANDS	7,000,000	投資事業	68.15	資金援助の 受入	資金の借入	2,700,000	長期借入金	700,000
							支払利息	202,191		
							第三者割当 増資	2,202,191	債務の 株式化	

(注)1 資金援助の借入利息については調達金利を勘案し、協議の上決定しており、担保の差入れは行なっておりません。

(注)2 連結子会社である軽貨急配(株)において、A種優先株式を1株1円で2,202,191,780株を発行しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

C L S A サンライズ・キャピタルL P (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	CLSAサン ライズ・キャ ピタルLP	CAYMAN ISLANDS	7,000,000	投資事業	69.11	資金援助の 受入	資金の借換	700,000	長期借入金	700,000
							支払利息	105,287	未払費用	105,575

(注) 1 資金援助の借入利息については調達金利を勘案し、協議の上決定しており、担保の差入れは行なっており
ません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

CLSAサンライズ・キャピタルLP (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

(連結子会社同士の合併)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

軽貨急配シーエス株式会社

事業の内容 運送事業

軽貨エクスプレス株式会社

事業の内容 運送事業

(2) 企業結合の法的形式

連結子会社である軽貨急配シーエス株式会社を存続会社、連結子会社である軽貨エクスプレス株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後企業の名称

軽貨急配シーエス株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

両社の経営資源を統合し、管理部門の人的資源の有効活用や業務処理能力の強化を図るとともに、当社グループ全体の事業運営と組織の効率化を推進するためであります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(連結子会社への現物出資)

1 . 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

軽貨急配シーエス株式会社 運送事業

(2) 企業結合の法的形式

当社の連結子会社である軽貨急配株式会社に対する貸付金を当社の連結子会社である軽貨急配シーエス株式会社へ現物出資

(3) 取引の目的を含む取引の概要

事業運営体制の一体化及び関係会社金融支援の一環として経営基盤の一層の強化を図ることを目的として、当社グループ内の企業再編を実施しました。その結果、軽貨急配株式会社の子会社であった軽貨急配シーエス株式会社は、当社が直接株式を保有する子会社となりました。

2 . 実施した会計処理の概要

親会社から子会社への現物出資は企業結合に係る会計基準の対象となるため、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3 . 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価 1,559,902千円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	14円21銭	14円06銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	14円67銭	円33銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円 銭	円 銭
	(注) 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、1株当 たり当期純損失であるため記 載していません。	(注) 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、希薄化 効果を有する潜在株式が存在 していない為、記載しており ません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額	1,201,840千円	1,231,300千円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,452,191千円	2,452,191千円
(うち少数株主持分)	(2,202,191千円)	(2,202,191千円)
(うち 種種類株式の発行金額)	(250,000千円)	(250,000千円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,250,350千円	1,220,891千円
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	87,977,015株	86,820,603株

2 1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損益		
当期純利益又は当期純損失()	1,290,593千円	29,459千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()	1,290,593千円	29,459千円
普通株式の期中平均株式数	87,977,024株	87,973,846株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	株	株
(うち優先株式)	(株)	(株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	種種類株式 (発行価額 250,000千円) 概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 発行済株 式」に記載のとおりでありま す。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年5月21日開催の取締役会において、次のとおり資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案を定時株主総会に提出することを決議し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において決議されました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的 分配可能額の創出を目的として、資本金の一部及び資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に計上するものであります。 2. 資本金の額の減少の要領 平成21年3月31日現在の資本金の額3,901,538千円のうち、3,801,538千円をその他資本剰余金に振り替えることといたします。 なお、発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少いたします。 3. 資本準備金の額の減少の要領 平成21年3月31日現在の資本準備金の額2,860,462千円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。 4. 剰余金の処分の要領 上記効力が生じた後のその他資本剰余金6,662,000千円のうち4,796,161千円を繰越利益剰余金に振り替えて、損失の処理に充当いたします。 5. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程 <ol style="list-style-type: none"> (1) 株主総会決議日 平成21年6月26日 (2) 債権者異議申述公告 平成21年6月29日 (3) 債権者異議申述最終期日 平成21年7月29日 (予定) (4) 効力発生日 平成21年8月10日 (予定) 	<p>元代表取締役等の違法配当、善管注意義務違反等に係る配当金の弁済等請求訴訟において和解が成立し、当連結会計年度において和解金を受取り、平成22年4月1日に代物弁済により土地・建物を受領いたしました。なお、代物弁済による和解金収入は翌連結会計年度において特別利益として110,000千円計上する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
軽貨急配株式会社	第8回無担保社債	平成17年 9月30日	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.95	無担保	平成22年 9月24日
合計			90,000 (60,000)	30,000 (30,000)			

(注) 1 ()内は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	272,000	1,169,000	10.80	
1年以内に返済予定の長期借入金	164,500	99,996	5.00	
1年以内に返済予定のリース債務	1,198,620	443,974	18.87	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	712,500	966,672	12.24	平成22年4月 ~25年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	706,366	192,316	12.77	平成22年4月 ~26年3月
その他有利子負債				
合計	3,053,986	2,871,958		

(注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、転リース取引に該当しかつ利息相当額控除前の金額で計上しているリース債務に対応する平均利率については記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(千円)	123,297	57,940	11,079	
長期借入金(千円)	799,996	99,996	66,680	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	4,456,402	4,246,663	4,376,036	3,864,855
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (千円)	53,312	202,803	53,898	423,783
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	74,716	223,614	74,975	402,766
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額() (円)	0.85	2.54	0.85	4.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	537,564	604,171
売掛金	-	² 133,171
前払費用	3,798	4,917
未収入金	¹ 96,050	¹ 42,926
立替金	¹ 12,163	3,214
関係会社短期貸付金	-	300,000
その他	-	1,982
流動資産合計	649,578	1,090,383
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	838
減価償却累計額	-	44
建物(純額)	-	793
有形固定資産合計	-	793
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	3,536,100	-
関係会社株式	-	123,107
差入保証金	153,182	153,883
その他	-	146
貸倒引当金	2,013,313	-
投資その他の資産合計	1,675,968	277,137
固定資産合計	1,675,968	277,930
資産合計	2,325,546	1,368,314
負債の部		
流動負債		
委託事業主未払金	-	66,522
未払金	¹ 151,868	¹ 419,947
未払法人税等	13,454	6,479
未払費用	1,355	16,603
預り金	15,604	9,926
前受収益	5,090	-
その他	93	11,133
流動負債合計	187,467	530,611
固定負債		
長期未払金	172,240	-
固定負債合計	172,240	-
負債合計	359,707	530,611

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,901,538	100,000
資本剰余金		
資本準備金	2,860,462	-
資本剰余金合計	2,860,462	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	5,496,161	37,702
利益剰余金合計	4,796,161	737,702
自己株式	0	0
株主資本合計	1,965,839	837,702
純資産合計	1,965,839	837,702
負債純資産合計	2,325,546	1,368,314

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
貨物運送収入	76,044	546,411
売上高合計	76,044	546,411
売上原価		
貨物運送原価	56,684	432,828
売上原価合計	56,684	432,828
売上総利益	19,359	113,583
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,470	26,817
報酬及び給料手当	41,020	257,208
福利厚生費	9,130	14,830
旅費及び交通費	3,301	22,940
消耗品費	2,705	4,007
賃借料	1,610	10,980
租税公課	15,200	1,176
支払手数料	73,782	56,864
その他	8,395	17,376
販売費及び一般管理費合計	160,617	412,203
営業損失()	141,257	298,620
営業外収益		
受取利息	64,627	56,866
その他	2,013	2,716
営業外収益合計	66,640	59,583
営業外費用		
支払手数料	57,772	22,692
その他	59	4,287
営業外費用合計	57,831	26,979
経常損失()	132,449	266,016
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,597,811	2,013,313
新株予約権戻入益	9,194	-
受取和解金	-	802,904
税務更正受入益	-	14,200
その他	-	1,894
特別利益合計	1,607,006	2,832,312
特別損失		
過年度訂正に係る損失	534,404	-
関係会社株式評価損	-	1,436,795
関係会社債権債務整理損	-	2,186,197
その他	1,290	64,970
特別損失合計	535,694	3,687,962
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	938,862	1,121,667
法人税、住民税及び事業税	1,267	6,469
法人税等合計	1,267	6,469
当期純利益又は当期純損失()	940,130	1,128,137

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,901,538	3,901,538
当期変動額		
減資	-	3,801,538
当期変動額合計	-	3,801,538
当期末残高	3,901,538	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,860,462	2,860,462
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	2,860,462
当期変動額合計	-	2,860,462
当期末残高	2,860,462	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,860,462	2,860,462
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	2,860,462
当期変動額合計	-	2,860,462
当期末残高	2,860,462	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	700,000	700,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	700,000	700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,436,292	5,496,161
当期変動額		
減資	-	3,801,538
資本準備金の取崩	-	2,860,462
当期純利益又は当期純損失()	940,130	1,128,137
当期変動額合計	940,130	5,533,863
当期末残高	5,496,161	37,702
利益剰余金合計		
前期末残高	5,736,292	4,796,161
当期変動額		
減資	-	3,801,538
資本準備金の取崩	-	2,860,462
当期純利益又は当期純損失()	940,130	1,128,137
当期変動額合計	940,130	5,533,863
当期末残高	4,796,161	737,702
自己株式		
前期末残高	-	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,025,708	1,965,839
当期変動額		
減資	-	-
資本準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	940,130	1,128,137
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	940,130	1,128,137
当期末残高	1,965,839	837,702
新株予約権		
前期末残高	9,194	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,194	-
当期変動額合計	9,194	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,034,903	1,965,839
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	940,130	1,128,137
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,194	-
当期変動額合計	930,935	1,128,137
当期末残高	1,965,839	837,702

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法		有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 15年
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「委託事業主未払金」(前事業年度末残高1,336千円)については、負債及び純資産総額の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記してあります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 区分掲記したものの以外の関係会社に対する主な資産、負債	1 区分掲記したものの以外の関係会社に対する主な資産、負債
未収入金 88,629千円	未収入金 42,926千円
立替金 12,163千円	未払金 87,102千円
未払金 88,103千円	
2	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
	(1) 担保提供資産
	売掛金 106,966千円
	軽貨急配(株)の短期借入金993,000千円の担保として、譲渡担保に供しております。
3 保証債務	3 保証債務
(1) 当社の子会社である軽貨急配株式会社の下記の信販会社からの割賦債務及びリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。	(1) 当社の子会社である軽貨急配株式会社の下記の信販会社からの割賦債務及びリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。
(株)クオーク 21,000千円	(株)セディナ(旧(株)クオーク) 21,000千円
日本カーソリューションズ(株) 4,507千円	(株)アプラス 183,680千円
(株)セントラルファイナンス 2,057千円	G E フィナンシャルサービス(株) 9,725千円
(株)アプラス 239,496千円	九州日本信販(株) 66,868千円
G E 三洋クレジット(株) 60,657千円	新生セールスファイナンス(株) 3,192千円
アフレッシュクレジット(株) 5,486千円	新洋信販(株) 8,314千円
九州日本信販(株) 66,868千円	計 292,780千円
新生セールスファイナンス(株) 3,192千円	債務保証損失引当金 24,292千円
新洋信販(株) 13,099千円	差引額 268,487千円
計 416,365千円	
債務保証損失引当金 56,405千円	
差引額 359,960千円	
なお、(株)クオーク及び(株)セントラルファイナンス(株)は合併により平成21年4月1日付で(株)セディナに商号変更しております。	
G E 三洋クレジット(株)は平成21年4月1日付でG E フィナンシャルサービス(株)に商号変更しております。	
(2) リース債務	(2) リース債務
当社の子会社である軽貨急配株式会社の、クオンタムジャンプジャパン(株)からのリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。	当社の子会社である軽貨急配株式会社の、クオンタムジャンプジャパン(株)からのリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。
クオンタムジャンプジャパン(株) 1,131,221千円	クオンタムジャンプジャパン(株) 623,695千円
債務保証損失引当金 76,489千円	債務保証損失引当金 43,518千円
差引額 1,054,731千円	差引額 580,176千円
なお、債務保証損失引当金は軽貨急配株式会社における計上額であります。	なお、債務保証損失引当金は軽貨急配株式会社における計上額であります。
(3) 当社の子会社である軽貨急配株式会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。	(3) 当社の子会社である軽貨急配株式会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。
軽貨急配(株) 997,000千円	軽貨急配(株) 366,668千円
(4) 関係会社の金融機関等からの借入、割賦債務及びリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。	(4) 関係会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。
軽貨急配シーエス(株) 1,200,013千円	軽貨急配シーエス(株) 374,221千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 64,560千円	1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 56,846千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		13		13
計		13		13

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

13株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13	1,156,412		1,156,425
計	13	1,156,412		1,156,425

(注) 当社は、平成21年1月30日付けで提起しておりました旧経営陣に対する遅延損害金の支払を求める違法配当に係る配当金の弁済等請求訴訟において、平成22年3月16日に本訴訟の関連当事者の和解合意及び和解条件が整ったことにより、旧経営陣が保有していた当社株式1,156,412株を無償で平成22年3月31日に受領しております。

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

無償譲受による増加

1,156,412株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額123,107千円)は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。なお、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損1,436,795千円を計上しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 5,476千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 5,476千円</p> <p>評価性引当額 5,476千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金 792,423千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 5,487,463千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 6,279,886千円</p> <p>評価性引当額 6,279,886千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 1,632千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 1,632千円</p> <p>評価性引当額 1,632千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金 千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 3,384,284千円</p> <p>その他 60千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 3,384,344千円</p> <p>評価性引当額 3,384,344千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0%</p> <p>住民税均等割等 2.0%</p> <p>繰延税金資産に対する評価性引当額の減少 42.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p> <p>3 税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債の金額が修正されたときの内容及び影響額</p> <p>当社は、平成21年8月10日の減資により資本金1億円以下の法人となり、中小法人等の法人税率が適用されることになりました。これにより、実行税率は40.7%から25.2%へ変更となりました。</p> <p>なお、当社は繰延税金資産及び負債は計上しておりません。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	19円49銭	6円76銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	10円68銭	12円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10円52銭	円 銭
		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していない為、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日現在)	当事業年度末 (平成22年3月31日現在)
純資産の部の合計額	1,965,839千円	837,702千円
純資産の部の合計額から控除する金額	250,000千円	250,000千円
(うち 種類株式の発行金額)	(250,000千円)	(250,000千円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,715,839千円	587,702千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	88,039,001株	86,882,589株

2 1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損益		
当期純利益又は当期純損失()	940,130千円	1,128,137千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()	940,130千円	1,128,137千円
普通株式の期中平均株式数	88,039,010株	88,035,832株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	1,315,789株	株
(うち優先株式)	(1,315,789株)	(株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		種類株式 (発行価額 250,000千円) 概要は「第4提出会社の状況1株式等の状況 発行済株式」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>当社は、平成21年 5月21日開催の取締役会において、次のとおり資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案を定時株主総会に提出することを決議し、平成21年 6月26日開催の定時株主総会において決議されました。</p> <p>1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的 分配可能額の創出を目的として、資本金の一部及び資本準備金の全額を減少し、その他資本剰余金に計上するものであります。</p> <p>2. 資本金の額の減少の要領 平成21年 3月31日現在の資本金の額3,901,538千円のうち、3,801,538千円をその他資本剰余金に振り替えることといたします。 なお、発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少いたします。</p> <p>3. 資本準備金の額の減少の要領 平成21年 3月31日現在の資本準備金の額2,860,462千円をその他資本剰余金に振り替えることといたします。</p> <p>4. 剰余金の処分の要領 上記効力が生じた後のその他資本剰余金6,662,000千円のうち4,796,161千円を繰越利益剰余金に振り替えて、損失の処理に充当いたします。</p> <p>5. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程 (1) 株主総会決議日 平成21年 6月26日 (2) 債権者異議申述公告 平成21年 6月29日 (3) 債権者異議申述最終期日 平成21年 7月29日 (予定) (4) 効力発生日 平成21年 8月10日 (予定)</p>	<p>元代表取締役等の違法配当、善管注意義務違反等に係る配当金の弁済等請求訴訟において和解が成立し、当事業年度において和解金を受取り、平成22年 4月 1日に代物弁済により土地・建物を受領いたしました。なお、代物弁済による和解金収入は翌事業年度において特別利益として110,000千円計上する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備				838	44	44	793
有形固定資産計				838	44	44	793

(注) 1 有形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,013,313			2,013,313	

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、連結子会社の債務超過解消による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金	
普通預金	602,908
別段預金	1,262
合計	604,171

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジー・ネット	11,760
プリマハム(株)	2,258
ビー・エム・ダブリュー大阪(株)	2,111
伊藤ハムミート販売東(株)	2,005
片山商事(株)	1,671
その他	113,363
合計	133,171

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
	562,862	429,691	133,171	76.3	43.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
軽貨急配シーエス(株)	300,000
合計	300,000

ニ 関係会社株式

区分	金額(千円)
軽貨急配シーエス(株)	123,107
軽貨急配(株)	
合計	123,107

ホ 差入保証金

区分	金額(千円)
大阪法務局	148,100
(株)プリンゲアップ	1,000
賃借保証金	4,783
合計	153,883

b 負債の部

イ 未払金

区分	金額(千円)
金融庁	216,240
西村あさひ法律事務所	101,950
軽貨急配(株)	86,827
その他	14,929
合計	419,947

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	10株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページ(http://www.trustex.jp/ir/koukoku.html)に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第22期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書 | (第23期第1四半期) | 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日 | 平成21年8月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第23期第2四半期) | 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第23期第3四半期) | 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成21年6月19日
近畿財務局長に提出。 |
| 平成20年12月19日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書 | | | |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成21年6月19日
近畿財務局長に提出。 |
| 平成20年12月22日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書 | | | |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成21年6月19日
近畿財務局長に提出。 |
| 平成20年12月22日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書 | | | |
| (6) 有価証券報告書の訂正報告書 | | | 平成21年8月10日
近畿財務局長に提出。 |
| 平成21年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書 | | | |
| (7) 半期報告書の訂正報告書 | | | 平成21年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| 平成20年12月22日提出の半期報告書に係る訂正報告書 | | | |
| (8) 半期報告書の訂正報告書 | | | 平成21年6月19日
近畿財務局長に提出。 |
| 平成20年12月22日提出の半期報告書に係る訂正報告書 | | | |
| (9) 四半期報告書の訂正報告書 | | | 平成21年6月19日
近畿財務局長に提出。 |
| 平成20年12月22日提出の四半期報告書に係る訂正報告書 | | | |
| (10) 四半期報告書の訂正報告書 | | | 平成21年6月19日
近畿財務局長に提出。 |
| 平成20年12月22日提出の四半期報告書に係る訂正報告書 | | | |
| (11) 確認書 | | | 平成21年7月8日
近畿財務局長に提出。 |
| 平成21年6月19日提出の四半期報告書の訂正報告書に係る確認書 | | | |
| (12) 確認書 | | | 平成21年7月8日
近畿財務局長に提出。 |
| 平成21年6月19日提出の四半期報告書の訂正報告書に係る確認書 | | | |

(13) 臨時報告書

平成21年12月11日
近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

(14) 臨時報告書

平成22年2月12日
近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号（連結子会社の事業の譲渡若しくは譲受けが行われることの発生）の規定に基づく臨時報告書

(15) 臨時報告書

平成22年3月19日
近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

(16) 臨時報告書

平成22年6月21日
近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

トラステックスホールディングス株式会社
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラステックスホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラステックスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月21日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案を定時株主総会に提出することを決議し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

トラステックスホールディングス株式会社
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラステックスホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラステックスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年4月1日に会社は、和解金の代物弁済として土地・建物を受領した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

トラステックスホールディングス株式会社
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラステックスホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラステックスホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月21日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する議案を定時株主総会に提出することを決議し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

トラステックスホールディングス株式会社
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトラステックスホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トラステックスホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年4月1日に会社は、和解金の代物弁済として土地・建物を受領した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。